

参 考 資 料

〔 地域力創造に関する令和6年度当初予算案、令和5年度補正予算
及び令和6年度の地方財政措置の見通し等を踏まえた留意事項について 〕

令和6年1月22日
総務省 地域力創造グループ

目次

第 1	地方への人の流れの創出・拡大	2
	(地域おこし協力隊の強化、地域活性化起業人(企業派遣型/副業型)、地域プロジェクトマネージャー 移住・定住対策への支援/移住・交流情報ガーデン、関係人口の創出・拡大、ふるさとワーキングホリデー サテライトオフィスのマッチング支援、子ども農山漁村交流プロジェクト、地域力創造アドバイザー)	
第 2	地域経済の循環促進	16
	(ローカルスタートアップの推進、エネルギーの地産地消及び地域脱炭素の推進)	
第 3	地域の暮らしを守る取組	27
	(特定地域づくり事業協同組合、地域運営組織、過疎地域の持続的発展の支援、集落支援員、 都道府県過疎地域等政策支援員)	
第 4	地域におけるDXの推進	38
	(地域DXを支える推進体制の構築、デジタル人材の確保・育成の推進)	
第 5	定住自立圏構想の推進と活気あるまちづくり	41
	(定住自立圏構想の推進、空き家対策、所有者不明土地等対策、PPP/PFIの導入促進)	
第 6	地域の国際化の推進	48
	(JETプログラムの活用等、地域における多文化共生の推進)	

第1 地方への人の流れの創出・拡大

地域おこし協力隊 地方財政措置の拡充

1. 報償費等の引上げ

○地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充

(1) 報償費等の上限を、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給への対応のため引上げ

(隊員 1 人当たり280万円⇒**320万円**)

(2) より専門性の高いスキルを持つ人材や豊富な社会経験を積んだ人材の報償費等の弾力運用の上限を引上げ (弾力運用幅の上限50万円⇒**100万円**)

2. JET青年等外国人隊員の増加に向けた取組支援

○JET青年等外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組支援のための

特別交付税措置の創設 (道府県のみ)

外国人材の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援等

新規特交① <新規採用者数の増加施策>

○外国人の方のみを対象とする地域おこし協力隊員への関心喚起イベントの開催

県が、外国人の方が参加可能な、隊員活動視察や交流イベントを開催。

(※) JET青年を念頭に置いているものの、外国人の方を広く参加可能とする。

○イベント参加者と県内受入れ団体のマッチング支援

県が、イベント参加者への継続的な広報、イベント参加者の関心調査 (隊員となり得るポテンシャル層の把握) を実施するとともに、当該調査結果の県内団体への情報提供を実施。

○外国人の方を対象とするおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンのサポート

県・県内受入れ団体において、外国人の方のおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンを受入れる場合に、**県が**、外国人の方への特有のサポート (資料翻訳・通訳派遣等) を実施。

外国人地域おこし協力隊員の活動支援

○イベント参加者 (外国人材) が、**県・県内受入れ市町村において、地域おこし協力隊員として活動**

新規特交② <中途退任者の減少施策>

○外国人隊員のサポート

県が、県・県内受入れ団体において活動する外国人隊員への特有のサポートを実施。

【措置内容①】外国人材の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援等

- ・ 上限額 : 200万円/県
- ・ 対象経費 : 会場借上費用、視察先への移動費・諸謝金等、参加者の宿泊費・交通費、募集・広報費、関心調査費、情報提供費、資料翻訳費、通訳費 等

【措置内容②】外国人隊員のサポート

- ・ 上限額 : 100万円/県
- ・ 対象経費 : 自治体・外国人隊員への研修費、研修資料の翻訳費、県内の他の外国人隊員との交流経費 等

◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

【隊員の募集・受入】

- ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：300万円／1団体を上限
- ② 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／1団体を上限
- ③ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：100万円／1団体を上限^(※1)、1.2万円／1人・1日を上限^(※2)
(※1) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※2) …参加者の活動に要する経費

④ 広域的に実施するJET青年等の外国人の地域おこし協力隊への

関心喚起及びマッチング支援等に要する経費(道府県のみ)：200万円／1団体を上限

【隊員の活動期間中】

- ⑤ 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：520万円／隊員1人を上限
・報償費等…320万円（隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大420万円まで支給可能。その場合も520万円が上限）
・その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）
- ⑥ 地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費(市町村のみ)：200万円／1団体を上限

⑦ 広域的に実施する外国人の地域おこし協力隊員のサポートに要する経費（道府県のみ）：

100万円／1団体を上限

【隊員の任期終了後】

- ⑧ 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円/隊員1人を上限
・任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。
- ⑨ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

- ① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等
- ② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備

地域おこし協力隊の推進に要する経費

R6当初予算額(案):248百万円
(R5当初予算額:208百万円)

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和4年度は6,447人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている（デジタル田園都市国家構想総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、**情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組**により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、**地方への新たな人の流れを力強く創出**する。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・ 地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。
- ・ **拡充** 併せて、**事前参加型オンラインイベント**を実施すること等により、**事業実施効果の向上**を図る。



■戦略的な広報の実施

- ・ **新規** インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施し、隊員のなり手の更なる掘り起こしを行う。

■課題を抱えている自治体に対する伴走支援の強化

- ・ **拡充** 令和5年度から実施している「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を拡充し、課題を抱えている自治体に対する伴走支援を強化する。

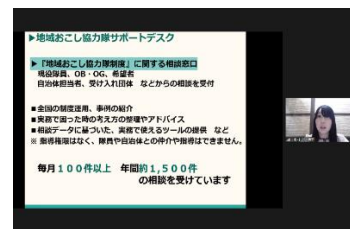
隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・ 隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■各種研修会等の実施

- ・ 初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
- ・ より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。



■起業・事業化研修等の実施

- ・ 隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

■「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

- ・ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、情報収集・発信、隊員やOB・OGの活動支援等に取り組む。
- ・ 各地域における、OB・OG等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
促進！

地域活性化起業人（起業派遣型／副業型）

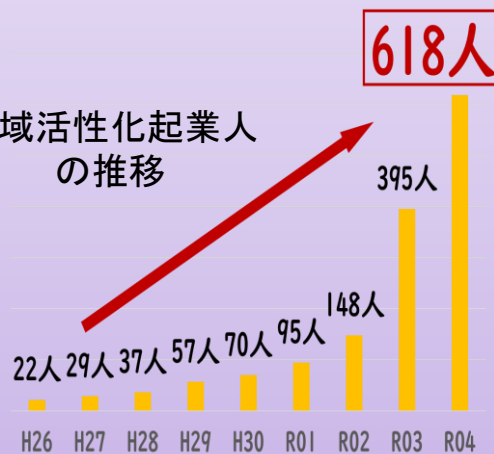
- 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら 地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。
- 近年、企業が社員の副業を認める流れの中、都市部の企業人材が個人として「自らのスキルを社会貢献に活かしたい」というニーズも増加しており、企業からの派遣だけではなく個人の副業の方式も対象とする。

<参考> 総合経済対策(R5補正)において、三大都市圏の企業に対し活用を促すとともに、マッチング支援を実施。

自治体

- ①3大都市圏外の市町村
 - ②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村
- (対象: 1,432市町村)

地域活性化起業人の推移



協定締結



<新規> 副業型 協定締結



民間企業

(大都市圏に所在する企業等)

【企業派遣型】

- 要件
 - ・自治体と企業が協定を締結
 - ・受入自治体区域内での勤務日数が月の半分以上
- 特別交付税
 - ①受入れの期間前に要する経費(上限100万円/団体、措置率0.5)
 - ②受入れの期間中に要する経費(上限560万円/人)
 - ③発案・提案した事業に要する経費(上限100万円/人、措置率0.5)

【副業型】

- 要件
 - ・自治体と**企業に所属する個人**が協定を締結(フリーランス人材は対象外)
 - ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
 - ・受入自治体における滞在日数は**月1日以上**
- 特別交付税
 - ①受入れの期間前に要する経費(上限100万円/団体、措置率0.5)
 - ②受入れの期間中に要する経費(**報酬上限100万円/人+旅費上限100万円/人(合計の上限200万円/人)**)
 - ③発案・提案した事業に要する経費(上限100万円/人、措置率0.5)

社員個人

- 官民連携により、デジタル人材・インバウンド人材・GX人材など、企業の即戦力人材の地方への流れを創出するため、三大都市圏の企業に対し広く活用を促すとともに、自治体と民間企業間のマッチング支援を行うことにより、地域活性化起業人の活用をさらに推進。

1. 制度概要

- 地域活性化起業人制度は、三大都市圏に所在する企業等の社員を市町村が一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域活性化を図る取組。令和4年度の地域活性化起業人は618人と、過去最高を記録。

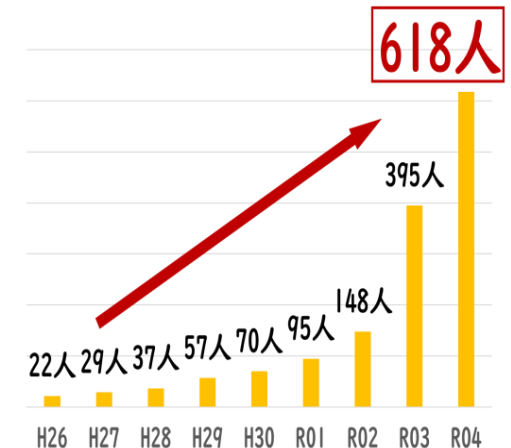
2. 現状と課題

- 地方公共団体の現場では複雑多様化する喫緊の諸課題を抱えつつ、特に、デジタル人材・インバウンド人材・GX人材等、即戦力の人材が早急に必要とされている。
- 企業にとっては、社会貢献ニーズの一層の高まりから、当該制度を活用した新しいかたちでの社会貢献への期待や、社員の人材育成、シニア人材の新たなライフステージの提供に対する当該制度へのニーズが高まっている。

3. 対策

三大都市圏の企業に対し広く活用を促すとともに、その後のマッチング支援を行う。

- ①三大都市圏に所在する企業への制度周知・調査のための「企業基本ニーズ調査」
- ② ①調査を踏まえた関心のある協力企業への「更なる企業ニーズ調査」
- ③ ②調査を踏まえた自治体と企業のマッチングセミナーの開催等、戦略的なマッチング機会の提供



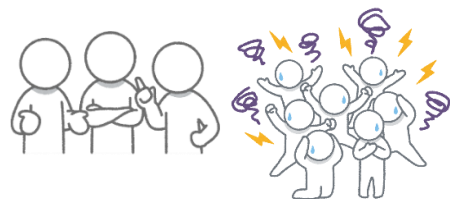
地域プロジェクトマネージャー

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠。そこで、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」について、「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度を令和3年度に創設。
- 令和4年度には70市町村が活用（特別交付税ベース）。

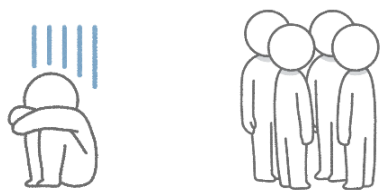
イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実力があがらない状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に
成果へつなげる！

制度概要

★人物像

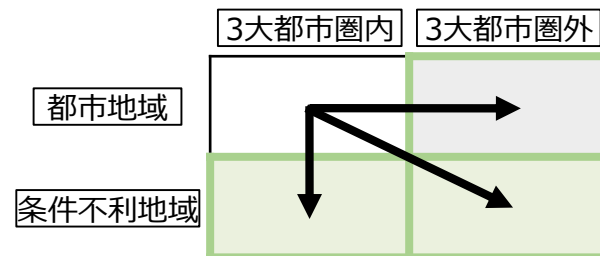
- ・地域の実情の理解、専門的知識・仕事経験を通じた人脈の活用、受入団体及び地域との信頼関係の構築 etc

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用に要する経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限

★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地在住の地域おこし協力隊OB・OG、地域活性化起業人OB・OGから任用される場合には移住は求めない



自治体による移住関連施策への特別交付税措置

【施策概要】

- 地方公共団体が実施する移住体験(二地域居住体験を含む)、移住者希望者等に対する就職・住居支援等について平成27年度より特別交付税措置。

取組の内容

	地方団体の取組例	措置概要
①情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催 ・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信 ・移住関連パンフレット等の制作 ・移住促進等のためのプロモーション動画の制作 	<p>「地方自治体を実施する移住・定住対策等の推進について」(令和3年3月30日付け総行応第79号)</p> <p>I. 地方自治体を実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置</p> <p>○ 左の①～④の対象事業に要する経費を対象(措置率0.5×財政力補正)</p> <p>II. 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置</p> <p>○ 左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」(移住・定住に関する支援を行う者)を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象</p> <p>○ 1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)</p>
②移住体験	<ul style="list-style-type: none"> ・移住体験ツアー(二地域居住体験)の実施 ・移住体験住宅の整備 ・UIターン産業体験(農林水産業、伝統工芸等) 	
③就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者等に対する職業紹介、就職支援 ・新規就業者(本人、受入企業)に対する助成 	
④住居支援	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの運営 ・住宅改修への助成 	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住コーディネーターや定住支援員による支援 	

移住・交流情報ガーデン

R6当初予算額(案):93百万円
(R5当初予算額:93百万円)

- 地方への移住を検討している方等に対し、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」を東京駅八重洲口に開設(平成27年3月28日開設)
- 関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。

○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51
令和4年度	6,618	3,298	140

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。

○関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「**相談窓口コーナー**」

○地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能な「**イベント・セミナースペース**」

○自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「**情報検索コーナー**」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「**地域資料コーナー**」

○地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「**地域おこし協力隊サポートデスク**」



(移住フェアの様様)



(移住相談ブース)



【所在地】 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル

【アクセス】 JR／東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分

地下鉄／銀座線 京橋駅より徒歩5分

銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

関係人口を活用した地域の担い手確保事業

R6当初予算額(案):6百万円
(R5当初予算額:6百万円)

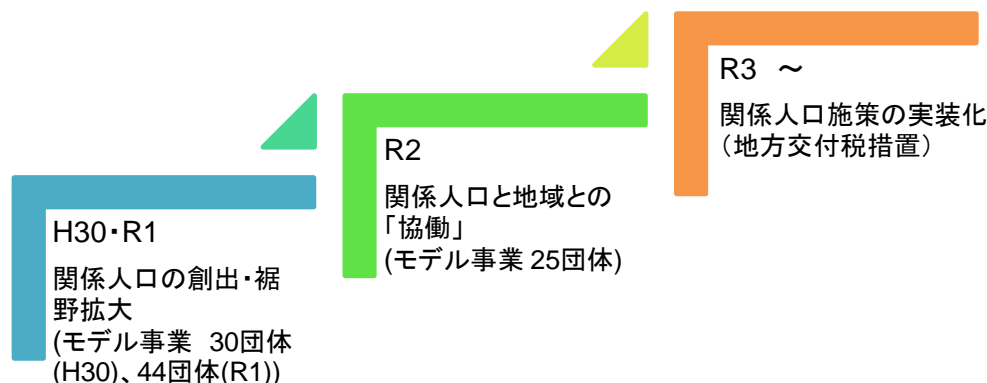
- 総務省では「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
- さらに、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知。
- また、地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大に向けた取組の全国各地での実装化を推進。

全国に向けた情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知することで、関係人口の創出・拡大を図る。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方交付税措置を講じることにより、全国各地での取組を推進。



全国各地で取組の実装化

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



ふるさとワーキングホリデー

R6当初予算額(案): 30百万円
(R5当初予算額: 30百万円)

- 都市部の人などが一定期間(2週間～1か月程度)地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。



参加者

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



- ・ H28～R4において、**約4,300人**が参加（R4は、**49団体**が実施し、**572名**が参加）。
- ・ 参加者の**約9割**が満足、**約8割**が再訪意向があると回答。
- ・ 参加後、**同地域において、移住・定住や、地域おこし協力隊として活躍するなどの例。**

地方公共団体

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



地元農家・企業等

【農業・漁業・林業・旅館・観光業 等】
人手不足の解消が図れるとともに、都市部の若者等との交流が生まれる。



財政措置等により支援(総務省)

広報支援

- ・ 専用のポータルサイトの運用
- ・ SNS (Twitter、facebook、Instagram) の運用
- ・ インターネット広告の実施
- ・ 説明会の開催 等



地方財政措置

地方公共団体が実施するふるさとワーキングホリデーに要する経費について**特別交付税措置**

【対象経費の上限額】

1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数

サテライトオフィスのマッチング支援

R6当初予算額(案):10百万円
(R5当初予算額:10百万円)

- コロナ禍以降、テレワークやサテライトオフィス等が注目されていることを踏まえ、地方公共団体と企業とのマッチング支援等を実施することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

対象経費

- ・ 都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費（都市部におけるPR経費等）
- ・ お試し勤務環境の用意に要する経費（オフィスの賃料等（原則、ハード事業は対象外））
- ・ お試し勤務期間中の活動に要する経費（交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等）

対象経費の上限額：1団体当たり1,000万円
措置率0.5×財政力補正

特設サイト・Facebookページの活用

- 魅力あふれる職場環境を求める民間企業やサテライトオフィスの開設・誘致を目指す地方公共団体に向けて情報を発信するため、「お試しサテライトオフィス」特設サイト及びFacebookページを開設。
- 特設サイトでは、地方公共団体のサテライトオフィスの取組内容、企業の「お試し勤務」を受け入れる施設や地域の紹介などを掲載
- 併せてFacebookページで総務省及び関係地方公共団体における事業内容を適時発信

お試しサテライトオフィス 特設サイト

▶ <http://www.soumu.go.jp/satellite-office/>



 総務省 お試しサテライトオフィス Facebookページ

▶ <https://www.facebook.com/otameshisatelliteoffice/>

Facebook 総務省-お試しサテライトオフィス-

検索

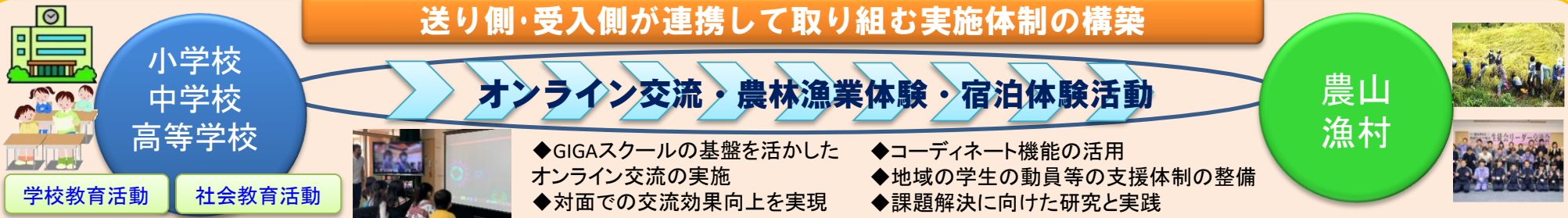


都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業

R6当初予算額(案): 18百万円
(R5当初予算額: 18百万円)

- 農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与。
- 子供の農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施。また、継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体による「子供の農山漁村体験交流計画」策定を支援するモデル事業を実施。
- GIGAスクール・自治体DXによる情報通信環境整備の進展等を踏まえ、対面での交流効果をより高めるためのオンライン交流を支援。
- 課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するため、総務省、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、文部科学省、農林水産省、環境省の主催によるセミナーを開催。

送り側・受入側が連携して取り組む実施体制の構築



子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催

子供の農山漁村体験の取組を拡大、推進するため、先進事例や課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するためセミナーを全国各地で開催。

体験交流計画策定支援事業

長期間継続できる体制を構築するため、効果的な取組内容や、取組にかかる課題解決について研究・検討を行い、この活動に取り組む地方公共団体のモデルとなる「子供の農山漁村体験交流計画」策定を推進。

【モデル事業対象経費の例】

- ・外部有識者等の旅費・謝金
- ・研修・会議に要する経費
- ・関係団体との調整に要する経費
- ・外部研修受講に係る受講料、旅費
- ・印刷製本費 等

子供農山漁村交流支援事業

送り側・受入側双方が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体をモデルとして実証調査を行い、その事例やノウハウを横展開することにより、子供の農山漁村交流を推進。

【モデル事業対象経費の例】

送り側	受入側
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・補助員等への謝金 ・子供、教員、補助員等に係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 (調整費、運営費、謝金、特産品の交換) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・指導員、NPOスタッフへの謝金 ・子供、教員、補助員等、指導者、NPOスタッフに係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 ・受入体制の整備に係る経費 等

地方財政措置（特別交付税）

小中学校の取組や社会教育活動、協議会の運営等に係る経費について地方財政措置により支援。

1 地方財政措置の対象事業

- 次の要件を満たす事業が対象
- ・学校教育活動又は社会教育活動の一環として実施されるものであること
 - ・子供が受入地域の住民と接触する機会が確保されていること
 - ・子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること

2 対象経費

- ・推進協議会の運営に要する経費（都道府県・市町村）
- ・地域協議会(送り側・受入側)の運営に要する経費(都道府県・市町村)
- ・小中学校の集団宿泊活動に要する経費（都道府県・市町村）

外部専門家（地域力アドバイザー）制度

地域人材ネット

外部専門家（＝地域力創造アドバイザー）のデータベース

- 都道府県や各省庁等の推薦を受け、地域独自の魅力や価値の向上の取組を支援する民間専門家や先進自治体で活躍している職員(課)を登録
- 民間専門家(502名)、先進自治体で活躍している職員(28名(組織を含む)) (令和5年4月1日現在 計530名・組織)
- 地域力創造アドバイザー検索ページ <http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html>

財政措置

- 対象市町村： ①3大都市圏外の市町村
②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村
- 財政措置の内容：
市町村外在住の外部専門家を年度内に延べ10日以上又は5回以上招へい(リモート可)して、地域独自の魅力や価値を向上させる取組を実施した場合に、市町村に対して特別交付税措置をする
- 1市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大3年間
 - ◇ 民間専門家等活用 (560万円/年) ◇ 先進自治体職員(組織)活用 (240万円/年)

活用事例

<新潟県胎内市>

【取組事例】

ワイン製造施設運営事業において、ワインの品質向上等を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、市職員やワイン製造関係者を対象に、年8回に渡り商品開発や醸造に関する指導や助言を受けた。

【成果・効果】

ワインコンクールでの受賞や業界での評価向上に伴い、出荷量が増加するとともに、マーケティングの指導も受けた結果、「胎内高原ワイン」のブランド化にも成功した。



<北海道栗山町>

【取組事例】

栗山町地域おこし協力隊起業アドバイザー招聘事業において、カフェバルの開店を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、協力隊の方を対象に、任期終了後に向けて、延べ12日に渡り起業・ビジネスをするための学習会や経営に関する指導や助言を受けた。

【成果・効果】

飲食業や若者のコミュニティづくりに資する事業を担うことを目標に合同会社を設立。町内駅前通りに活動拠点となるカフェバルをオープンした。



第2 地域経済の循環促進

ローカルスタートアップの全国展開

- 「ローカルスタートアップ」とは、地域の人材・資源・資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業のこと
- 地域の人材・資源・資金による経済循環（地域経済循環）を促進するため、ローカルスタートアップを大幅に拡大していくことが重要
- 総務省では、令和5年度から、ローカルスタートアップに関する施策を充実し、「ローカルスタートアップ支援制度」としてパッケージ化

創業支援等事業計画

- 産業競争力強化法に基づき、市区町村・支援機関（商工会議所、金融機関等）が連携して創業支援 ※認定件数1,479市町村（R5.6.23）
- 地域の創意工夫に基づき、相談窓口、創業セミナー、インキュベーション施設、初期投資支援等を実施
- 継続的な個別相談、創業セミナー等（特定創業支援等事業）を受けた創業者には、登録免許税、日本政策金融公庫融資、補助金等の優遇措置

地方自治体が施策を実施するための財政措置を充実

ローカルスタートアップ支援制度

① 事業の企画段階

特別交付税（措置率

0.8）

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト

② 事業の立ち上げ準備段階

特別交付税（措置率0.8）

- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ段階

国庫補助（補助率1/2～9/10）

- ローカル10,000プロジェクト(国庫補助)
- ・初期投資(施設整備・改修、機械装置、備品等)
- ※モデル性を有するもの

特別交付税（措置率0.5）

- ローカル10,000プロジェクト(地方単独)【新設】
- ・初期投資(施設整備・改修、機械装置、備品等)
- ※モデル性は問わない

以下の措置も活用可能

- 地域おこし協力隊の起業・事業承継
- ふるさと起業家支援プロジェクト(ふるさと納税活用)
- ふるさと融資【融資比率引上げ】

④ 事業立ち上げ後のフォローアップ段階

特別交付税（措置率0.5）

- ・フォローアップ、再構築調査

ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）

R6当初予算額(案)
6.0億円の内数

1. 制度概要

- 産学官金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の創業・新規事業を支援
- 「①地域密着型(地域資源の活用)」、「②地域課題への対応(公共的な課題の解決)」、「③地域金融機関等による融資」、「④新規性(新規事業)」、「⑤モデル性」の要件について、有識者(総務省)の審査を経て該当すると認められた事業が対象
(※事業は年度内完了が原則)

2. 事業スキーム

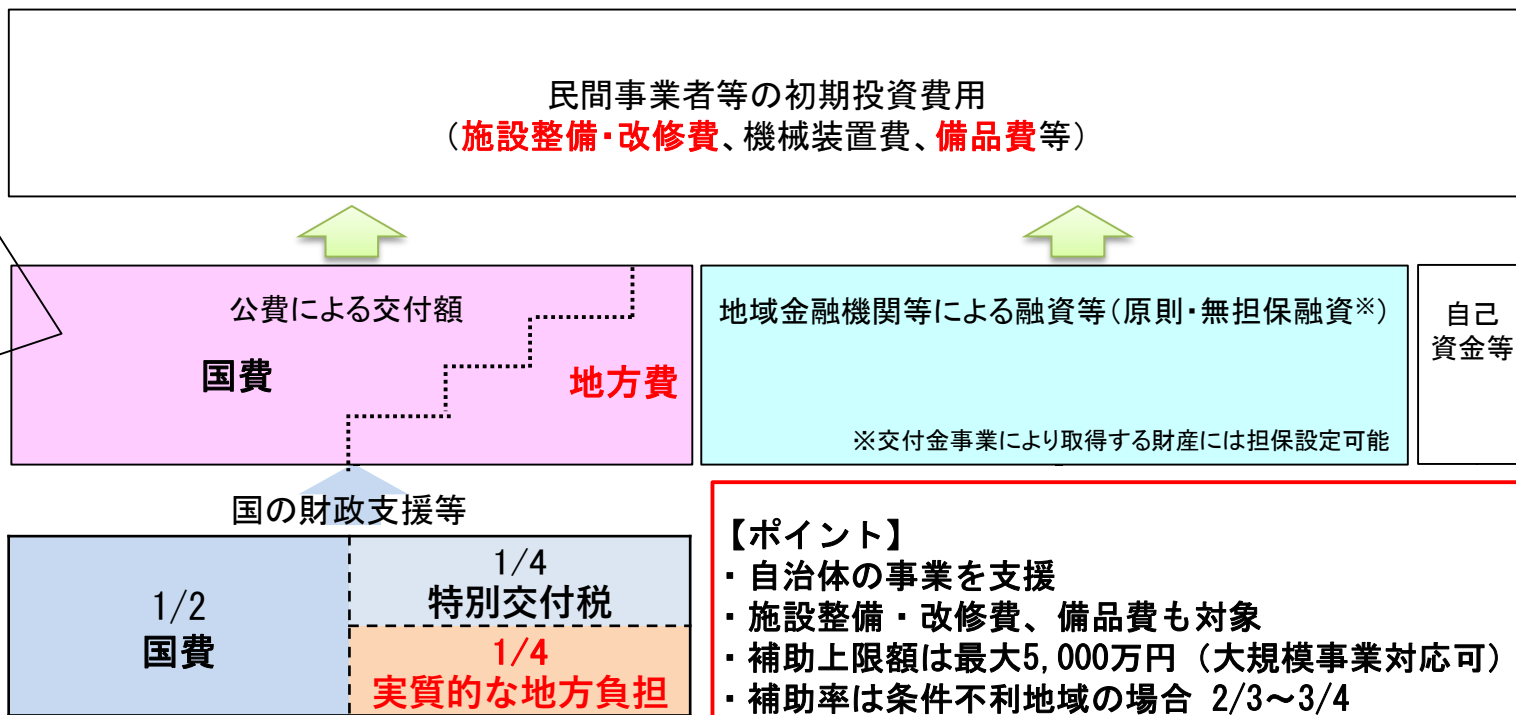
【補助上限額】

融資／公費	上限額
2.0～の場合	5,000万円
1.5～2.0の場合	3,500万円
1～1.5の場合	2,500万円

※融資額と同額の範囲内

【補助率】

- ・ 原則、自治体負担の1/2
- ・ **条件不利地域**
 - 財政力0.25以上 2/3
 - 財政力0.25未満 3/4
- ・ 脱炭素 3/4
- ・ デジタル技術活用 9/10

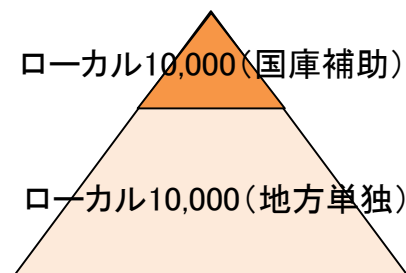


【ポイント】

- ・ 自治体の事業を支援
- ・ 施設整備・改修費、備品費も対象
- ・ 補助上限額は最大5,000万円（大規模事業対応可）
- ・ 補助率は条件不利地域の場合 2/3～3/4
- ・ 特別交付税措置（措置率0.5）により実質的な地方負担を大幅に軽減
- ・ 毎月、交付申請可能

1. 制度概要

- ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)に準ずる地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 「①地域密着型(地域資源の活用)」、「②地域課題への対応(公共的な課題の解決)」、「③融資、クラウドファンディング等」、「④新規性(新規事業)」の要件について、
地方自治体において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象
(特別交付税の算定に当たって、上記を確認できる補助要綱等を提出)



2. スキーム

「1. 制度概要」の要件を満たせば、地方単独事業として、自治体の創意工夫に基づき自由に補助制度の制度設計が可能



【措置率】
0.5

【上限額】

融資／公費	上限額
1～の場合	1,500万円
0.5～1.0の場合	800万円
～0.5の場合	200万円

※融資額と同額未満の場合についても対象

【ポイント】

- ・自治体の地方単独事業を支援
- ・国庫補助事業と異なり、先行事例の横展開等を推進するため、モデル性は問わない。
- ・国庫補助事業と異なり、融資額が小さい場合、交付額が小さい場合、担保付融資の場合も柔軟に活用可能。
- ・国の有識者の審査不要。自治体の有識者の審査又は商工会議所の確認を経ることで柔軟に活用可能。

ふるさとと起業家支援プロジェクト

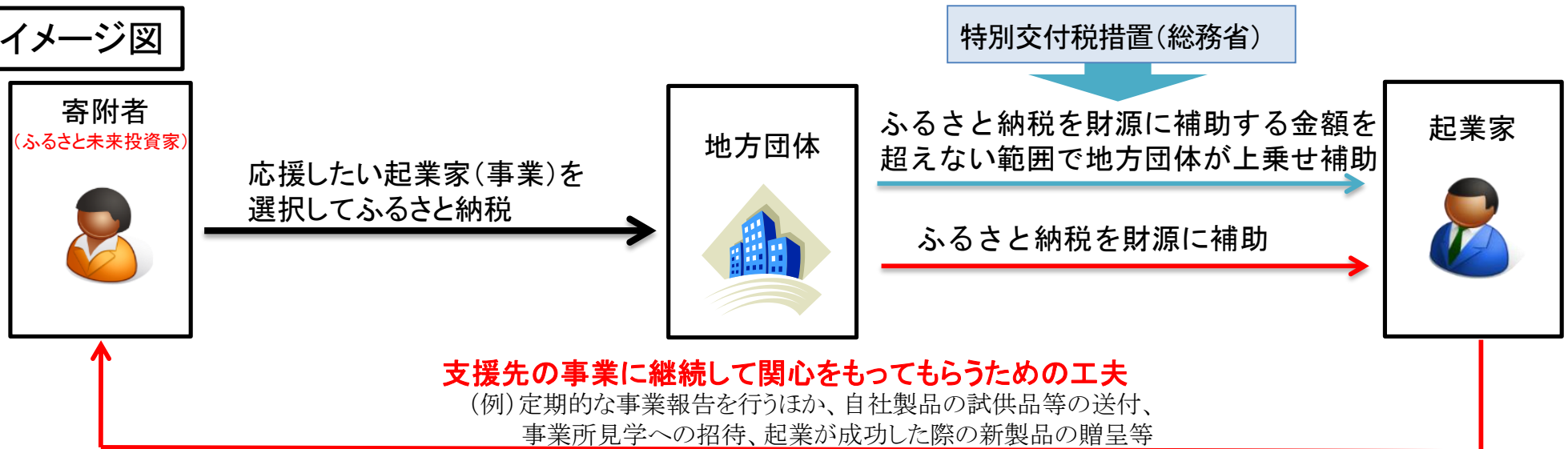
目的

- 地方団体による地域の起業支援を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。
- ふるさと納税を活用する事業の内容を具体的に明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、寄附文化の醸成を図る。

概要

- 地方団体は、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方からふるさと納税を募り、補助を行う。
- 起業家は、寄附者を「ふるさと未来投資家」として位置付け、定期的な事業報告を行う等、支援先の事業に継続して関心をもってもらうための工夫を行う。
- 総務省は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、地方団体がふるさと納税を財源に補助する金額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置により支援。

イメージ図



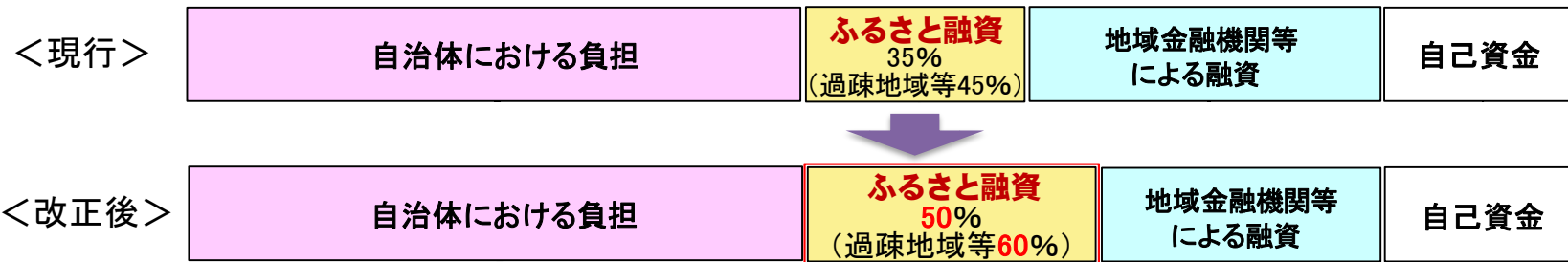
ふるさとと融資制度の改正について

地域振興に資する民間投資を一層促進するため、「ふるさと融資」について、

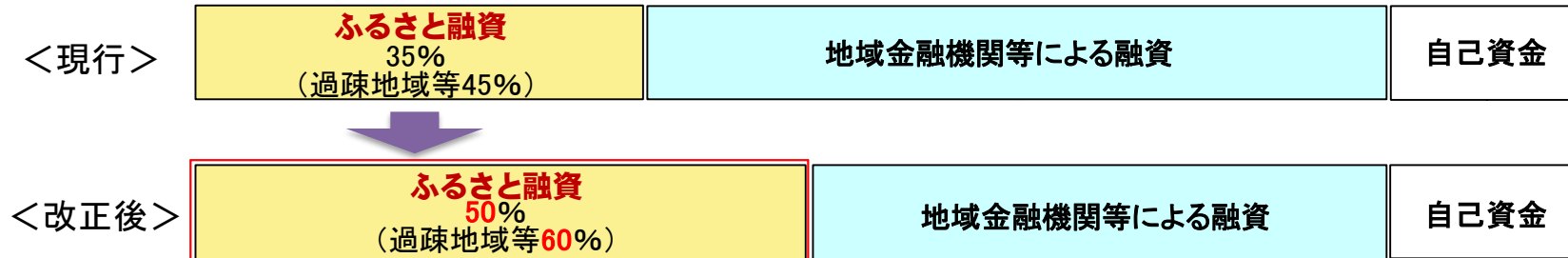
- 1 融資比率を**35%から50%へ**(過疎地域等は**45%から60%へ**) 引上げ
- 2 融資比率の引上げに伴う融資限度額の引上げ

1 融資比率の引上げ

① ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）及びローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）に該当する事業



② その他の事業



(参考) ふるさと融資の概要

地方公共団体が、民間金融機関等と共同し、地域振興に資する民間事業活動を支援するために、設備投資に係る無利子資金の貸付を行う制度



(※) 利子負担、民間金融機関による連帯保証料への助成額の75%について、特別交付税措置

2 融資限度額の引上げ（要件一覧）

（単位：億円）

<現行>

	通常の地域		過疎地域（みなし過疎地域含む） 離島地域・特別豪雪地帯		定住自立圏 ・ 連携中枢都市圏	市町村が認定する 「地域脱炭素化 促進事業」 ・ （株）脱炭素化支援 機構が出資等を行 う民間事業	
	一般の地域	地域再生計画 認定地域・ 沖縄県の区域	一般の地域	地域再生計画 認定地域・ 沖縄県の区域	東日本大震災 被災地域 ^(※1)		
都道府県・ 指定都市	融資比率		35%		45%	45%	
	融資 限度額	通常の 施設	42	52.5	54	67.5	67.5
		複合施設	63	78.7	81	101.2	101.2
	雇 用		5人（再生可能エネルギー電気事業は1人）以上				1人以上
その 他市 町村	融資比率		35%		45%	45%	
	融資 限度額	通常の 施設	10.5	13.1	13.5	16.8	16.8
		複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3	25.3
	雇 用		1人以上				

（※1）：岩手県、宮城県、福島県に限定

（※2）：但し、定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については、都道府県は対象外

（単位：億円）

<改正後>

	通常の地域		過疎地域 （みなし過疎 地域含む） ・ 離島地域 ・ 特別豪雪地帯	定住自立圏 ・ 連携中枢都市圏 ・ 東日本大震災 被災地域 ^(※2)	市町村が 認定する 「地域脱炭素化 促進事業」 ・ （株）脱炭素化 支援機構が 出資等を行う 民間事業	
	都道府県・ 指定都市	融資比率		50%	60%	60% ^(※3)
融資限度額		80 ^(※1)	96 ^(※1)	120 ^(※3)	120	
雇 用		5人（再生可能エネルギー電気事業は1人）以上			1人以上	
その 他市 町村	融資比率		50%	60%	60%	60%
	融資限度額		20 ^(※1)	24 ^(※1)	30	30
	雇 用		1人以上			

（※1）：地域再生計画認定地域及び沖縄県の区域に係る融資限度額は、1.25を乗じて得た額

（※2）：岩手県、宮城県、福島県に限定

（※3）：定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については、都道府県は対象外

分散型エネルギーインフラプロジェクト

R6当初予算額(案)
地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数

○地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画(マスタープラン)の策定を支援。

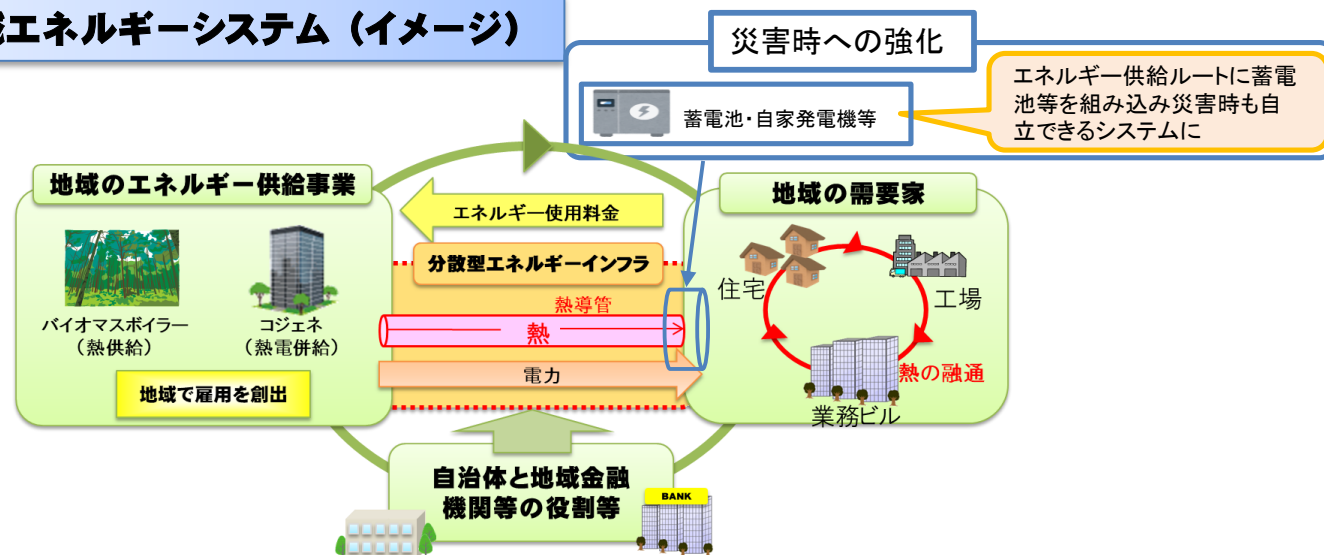
<補助対象> マスタープランの策定経費(上限2,000万円)

<補助率> 策定経費の1/2(財政力指数0.5未満市町村は2/3、財政力指数0.25未満市町村は3/4、新規性・モデル性の極めて高い事業計画は3/4)

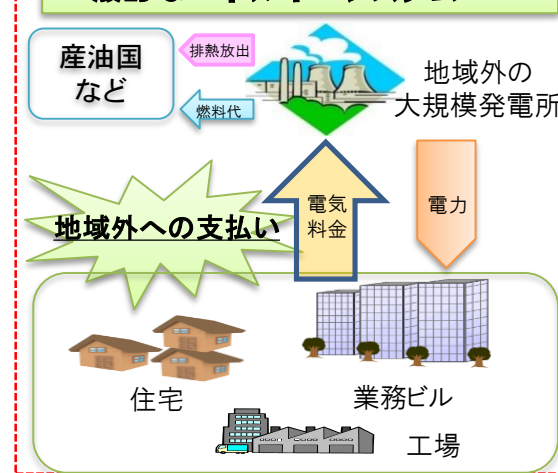
<実績> これまでに70の団体が策定(平成26年度~令和4年度)

○各省連携のプラットフォームとして、総務省を窓口とする関係省庁タスクフォース(農林水産省、資源エネルギー庁、国土交通省、環境省)を設け、マスタープランの策定段階から事業化まで、徹底したアドバイス等を実施。

地域エネルギーシステム(イメージ)



一般的なエネルギーシステム



地域脱炭素の一層の推進

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加。
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設。

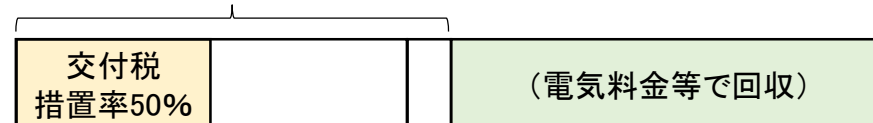
1. 脱炭素化推進事業債の拡充

【拡充内容】「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加

※現行は自家消費を主目的とする場合が対象

【地方財政措置】事業費の1/2を上限として、脱炭素化推進事業債（充当率90%、交付税措置率50%）を充当。

対象事業費(1/2)



脱炭素化推進事業債(充当率90%)

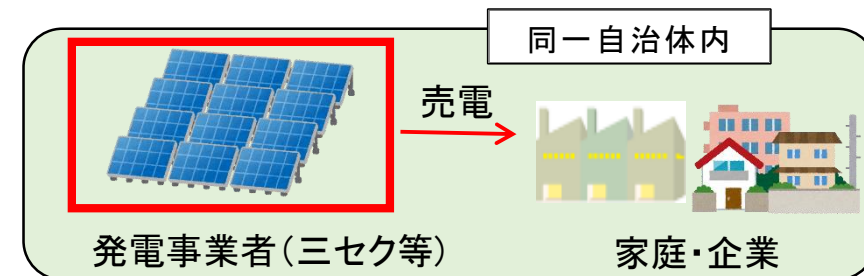
【現行の脱炭素化推進事業債の対象事業】

地方単独事業として行う以下の事業

- ①再生可能エネルギー設備
- ②公共施設等のZEB化
- ③公共施設等の省エネ改修
- ④LED照明の導入
- ⑤公用車における電動車の導入

【地域内消費のメリット】

- ・地域内経済循環
- ・エネルギーの効率的利用
- ・災害時の停電等のリスクの低減



2. 過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

- 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象施設において実施する上記①及び②を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う。

※ 「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより独立採算が可能と見込まれることから、原則として過疎対策事業債の対象外。

G Xアドバイザー（地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業）

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

事業概要

(1) アドバイザーを派遣する支援分野

○ 公営企業・第三セクター等の経営改革

- ・ D X ・ G X の取組
- ・ 経営戦略の改定・経営改善
- ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- ・ 上下水道の広域化等
- ・ 第三セクターの経営健全化

○ 公営企業会計の適用

○ 地方公会計の整備・活用

- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
(公共施設マネジメント)

○ 地方公共団体の D X

○ 地方公共団体の G X

○ 首長・管理者向けトップセミナー

R6年度創設

※ 下線部は、R6に支援分野の創設・拡充等を行うもの。

(2) 支援の方法

個別市区町村に継続的に派遣（各都道府県市区町村担当課等と連携して事業を実施）

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担

(3) 事業規模

- 約6.5億円（約1,900団体・公営企業への派遣を想定）

庁舎等の公共建築物等における木材利用の促進について

- 令和3年10月1日付けで「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改正され、法の対象が公共建築物から建築物一般に拡大した。
- 農林水産省の特別の機関として木材利用促進本部が設置された。

都市の木造化推進法（平成22年法律第36号）のポイント

<地方公共団体の責務>（第5条関係）

- ・ 地方公共団体は、基本理念にのっとり、経済的社会的諸条件に応じた施策を策定・実施、**公共建築物における木材の利用に努める**

<基本方針>（第10条関係）

- ・ 木材利用促進本部は、建築物における木材の利用の促進に関する基本方針を定める

<建築物木材利用促進協定>（第15条関係）

- ・ 国又は地方公共団体及び事業者等は、**建築物木材利用促進協定を締結することができる**
- ・ 地方公共団体は、**建築物木材利用促進協定を締結したときは、国の措置に準じて、必要な措置を講ずるよう努める**

<木材利用促進本部>（第25条～第28条関係）

- ・ 農林水産省に特別の機関として、**木材利用促進本部**を置く
- ・ 本部長は木材利用促進本部長とし、農林水産大臣を充てる
- ・ **本部長は総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣を充てる**

【基本方針（令和3年10月1日本部決定）のポイント】

【地方公共団体による取組】

地方公共団体は、法に規定する責務を踏まえ、**公共建築物における木材の利用の促進**はもとより、**建築物一般における木材利用の促進**に向け、**地域の実情を踏まえた効果的な施策の推進に積極的な役割を果たす**

【建築物木材利用促進協定制度の活用】

地方公共団体は、建築物における木材利用の取組が進展するよう、**建築主となる事業者等に対して制度を積極的に周知するとともに、協定を締結した場合には必要な措置を講ずるよう努める**

総務省の取組（総務大臣通知の発出等）

- 令和4年1月21日付けで、総務大臣名で各都道府県知事宛に通知を発出し、以下の取組を依頼
 - ・ **庁舎等の公共建築物等における木材利用の促進のため、地域活性化事業債の活用を積極的に検討していただくこと**
 - ・ 民間建築物を含む建築物一般で木材利用を促進するため、**事業者等に対して建築物における木材利用促進のための協定の締結について積極的に働きかける**とともに、**協定を締結した事業者等に対し、必要な支援を行うこと**
- 令和4年4月1日付けで、地方公共団体宛に地域活性化事業債の活用について通知を発出し、**図書館等の公共施設や庁舎等の公用施設の整備も本事業債の対象となることから、積極的な活用**を依頼
- 全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等の**地方公共団体向けの会議においても、同様に依頼**

【地域活性化事業債】

- ・ 対象事業：原則全般的に地域木材を利用した施設の整備
- ・ 充当率：事業費の90%
- ・ 交付税：元利償還金の30%を後年度基準財政需要額に算入

【法改正前の総務省の取組】

- 平成28年7月29日付け及び平成30年1月29日付けで、地方公共団体宛に、**庁舎等の公共建築物におけるCLTの活用について通知を発出し、積極的な活用を依頼**

第3 地域の暮らしを守る取組

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

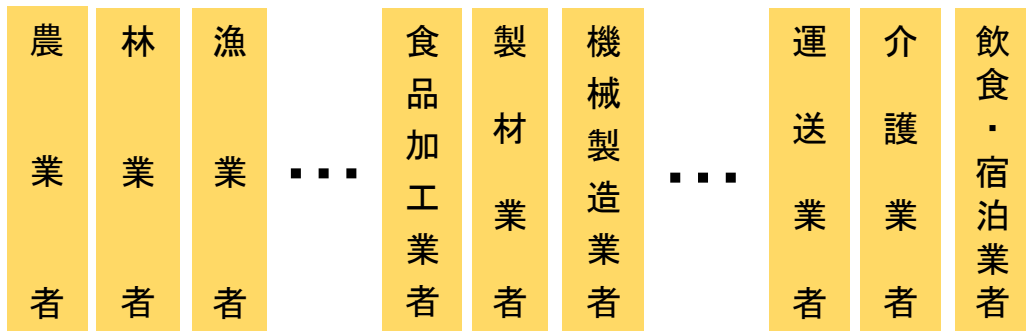
特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣
（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）
- ⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

- 対象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない
- 認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
- 特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

特定地域づくり事業協同組合員



人材 派遣

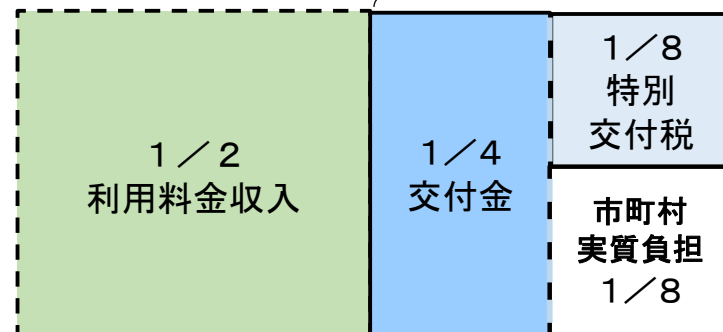
利用 料金

特定地域づくり事業協同組合
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

市 町 村

〈組合の運営経費〉

1/2市町村助成



※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

財政
支援

認定

都道府県

情報提供
助言、援助

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※853市区町村で、おおむね小学校区単位に7,207団体が形成（令和4年度調査）

地域運営組織に対する支援等

○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査 等

○全国セミナー

- ・国の施策説明、有識者の講演、先進団体の事例発表等を通じ、自治体職員や関係者等の学びの機会を創出

○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）

- 1.住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
 - （1）地域運営組織の運営支援
 - （2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 2.地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】



地域運営組織の活動事例

（特非）きりりよしまネットワーク（山形県川西町）

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の生活支援活動を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



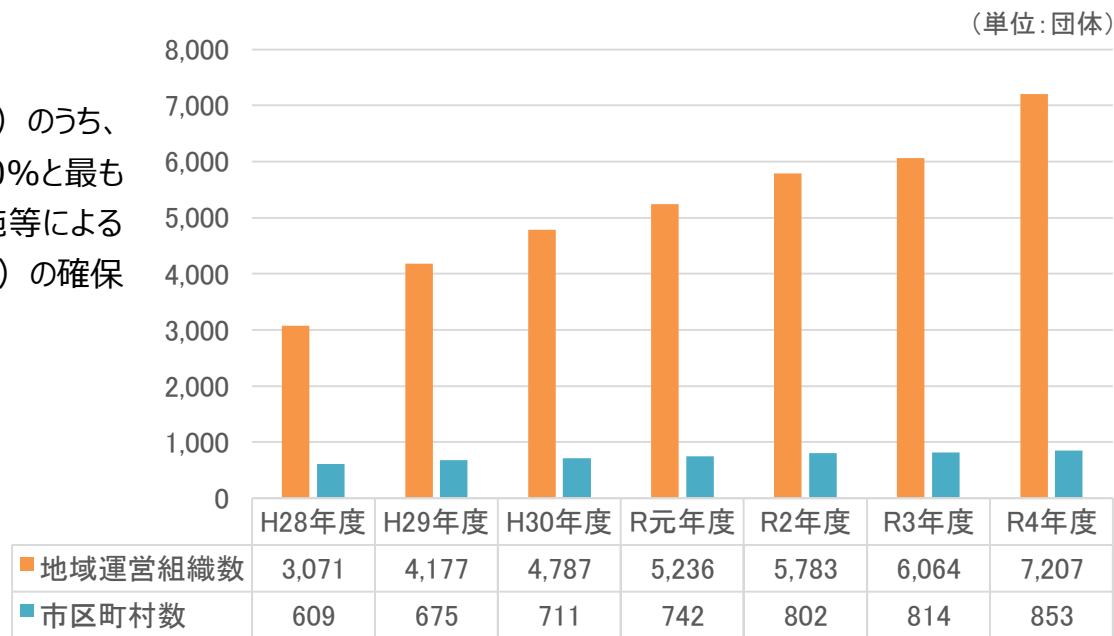
（特非）ほほえみの郷トイトイ（山口県山口市）

- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける移動販売サービスを実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、高齢者の見守りの機能も果たしている。



地域運営組織（RMO）の活動実態

- **団体数** : 令和4年度は地域運営組織が全国で7,207団体が確認され、令和3年度（6,064団体）から1,143団体増加（18.8%増）し、平成28年度に比べて約2倍以上に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は853市区町村であり、令和3年度（814市区町村）から39市区町村増加（4.8%増）
- **組織形態** : 法人格を持たない任意団体が90.9%、NPO法人が3.9%、認可地縁団体が2.3%
- **構成団体** : 自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は78.2%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（58.7%）、「地域の子ども・青少年育成に関わる団体」（50.6%）が続く。
(複数回答)
- **活動拠点** : 活動拠点を有する団体が95.3%、このうち66.5%が公共施設を使用
- **活動内容** : 祭り・運動会・音楽会などの運営（68.4%）が最も多く、交流事業（66.8%）、健康づくり（60.2%）、防災訓練・研修（59.1%）などが続く。
(複数回答)
- **収入** : 収入源（第1位から第5位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が84.0%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は44.2%
(複数回答)
- **課題** : 活動の担い手となる人材の不足（76.1%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（56.7%）、次のリーダーとなる人材の不足（56.2%）が続くなど、人材に関するものが多い。
(複数回答)



地域運営組織（RMO）の設立・運営に関する地方財政措置（概要）

1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

（1）地域運営組織の運営支援

① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税

② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

※措置率1/2・財政力補正

（2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※令和4年度からは、孤独・孤立対策として下線を対象経費に追加している。

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。措置率1/2・財政力補正

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税


※措置率1/2・財政力補正

過疎対策について

1 過疎対策の経緯

- 昭和45年以来、五次にわたり議員立法として過疎法が制定（全て全会一致により成立）。
- 現行の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」は、令和3年3月に成立し、4月1日に施行。

2 過疎地域の要件

- 市町村ごとに「人口減少要件」及び「財政力要件」により判定。  **現在の過疎関係市町村は885団体**
(全市町村の51.5%)

3 主な支援策

(1) 過疎法に基づく施策

- ① **過疎対策事業債** (令和6年度計画額 5,700億円 (充当率100%、元利償還の70%を交付税措置))
- ② **国庫補助金の補助率かさ上げ** (統合に伴う公立小中学校校舎の整備等)
- ③ **税制特例** (所得税・法人税にかかる減価償却の特例) ※ 適用期限: 3年間延長 (令和6年3月31日→令和9年3月31日)

(2) その他の施策

- **過疎地域持続的発展支援交付金** (令和6年度予算(案) 8.0億円)

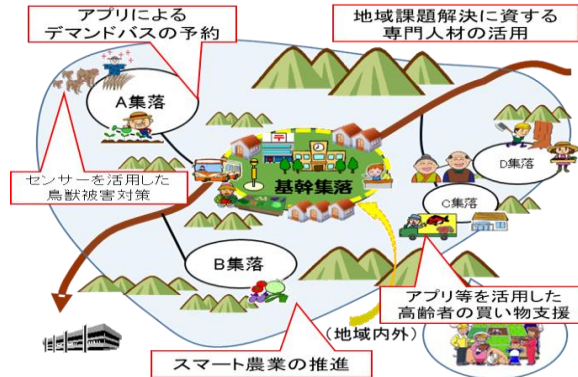
過疎地域持続的発展支援交付金

○ 過疎地域等における地域課題解決のための取組を支援することにより、過疎地域の持続的発展を支援。

1 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援。(過疎地域以外の条件不利地域も対象)
 (定額補助)

集落ネットワーク圏における取組のイメージ



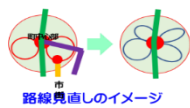
役場所在地

【事業例】佐賀県伊万里市 (H29～) 地域公共交通 (バス)

黒川町まちづくり運営協議会が主体となり、住民アンケート、住民参加の検討委員会の開催により、

- ① バスの運行形態を見直し
- ② スマホ等で運行状況・乗換案内の確認等ができるアプリの開発

[効果] コミュニティバス利用者数の増加、地域コミュニティ活性化



2 過疎地域持続的発展支援事業

過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県等が行う人材育成事業を支援。
 (市町村：定額補助 都道府県：6/10、1/2補助)

【事業例】熊本県水俣市 (R3～) 遠隔診療

水俣市立総合医療センターとへき地診療所、市内医療機関、介護施設等(13箇所)を結んだオンライン診療を実証的に実施。



3 過疎地域集落再編整備事業

過疎市町村が過疎地域の集落再編を図るために行う定住促進団地整備、定住促進空き家活用等の事業に対して補助。
 (1/2補助)

4 過疎地域遊休施設再整備事業

過疎市町村が過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための施設整備に対して補助。(1/3補助)

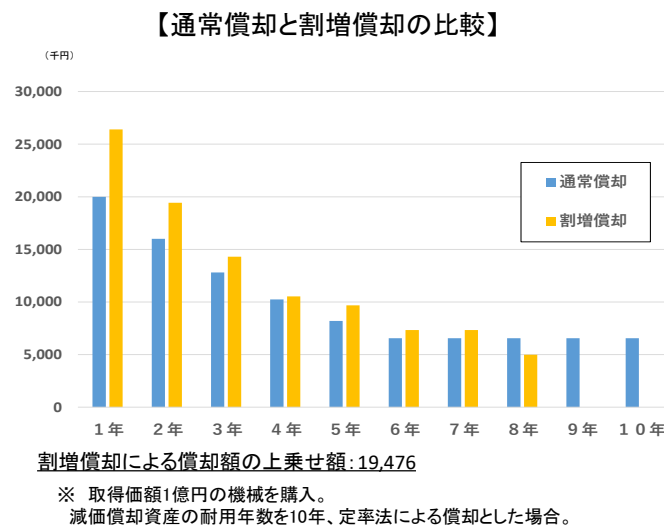
過疎地域における事業用設備に係る割増償却の延長

○ 本年度末が期限である、過疎地域における事業用設備に係る割増償却(所得税・法人税)について **3年間** (~令和9年3月31日)延長

1. 内 容:

- 過疎地域内で個人又は法人が設備を取得等して事業の用に供した場合に5年間の**割増償却が可能**。(所得税、法人税)
→ **課税の繰り延べ効果が発生し、設備投資直後の企業の資金繰りを支援**

事業者の規模 (資本金)		個人又は 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
対象となる設備投資		機械・装置、建物・ 附属設備、構築物の取得等 (取得、製作、建設、改修)	機械・装置、建物・附属設備、 構築物の新增設	
対象業種	製造業・旅館業	500万円以上	1,000万円以上	2,000万円以上
取得価額	農林水産物等販売業・ 情報サービス業等	500万円以上		
対象設備・償却率		機械等:普通償却限度額の32% 建物等:普通償却限度額の48%		
減価償却の方法		割増償却(最大5年間適用)		



2. 適用期限: **令和6年3月31日 ⇒ 令和9年3月31日まで延長** (令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日閣議決定))

3. 適用要件: 過疎市町村計画に「産業振興促進事項」を記載(記載事項:区域、対象業種等)

(参考)適用実績

	適用 件数	適用額 (償却限度額)	減収 見込額	本特例を活用した設備投資に 係る新規雇用者数
R3※	31	1.3億円	0.3億円	216人
R4	89	3.7億円	0.9億円	202人

※本税制特例措置は、新過疎法制定後、過疎市町村計画を策定(多くの市町村でR3年9月)以降適用可能だったため、適用件数が少なかった。

過疎地域における地方税の減収補てん措置の延長

○ 本年度末が期限である、過疎地域における事業用設備を取得等した場合等の課税免除等に係る地方税(事業税・不動産取得税・固定資産税)の減収補てん措置について、**3年間(～令和9年3月31日)延長**

1. 内 容: 下図のとおり

製造業・旅館業・農林水産物等販売業・情報サービス業等

- 過疎地域内で個人又は法人が事業用設備を取得等した場合
- 取得価額等: 下表のとおり

事業者の規模 (資本金)		個人又は 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
対象となる設備投資		機械・装置、建物・ 附属設備、構築物の 取得等(取得、製作、 建設、改修)	機械・装置、建物・附属設備、構築物の 新增設	
対象 業種	製造業・旅館業	500万円 以上	1,000万円 以上	2,000万円 以上
取得 価額	農林水産物等販売業・ 情報サービス業等	500万円以上		

条例に基づき課税免除又は不均一課税

事業税	所得金額又は収入金額のうち 当該設備に係るもの
不動産 取得税	当該設備に係る家屋、 当該家屋の敷地である土地
固定 資産税	当該設備に係る家屋、機械・装置、 構築物、当該家屋の敷地である 土地

都道府県又は市町村の減収分の75%を普通
交付税で補てん(最初に課税免除等を行った年
度から3年間(※1))

※1: 不動産取得税は当該年度分。

畜産業・水産業(※2)

※2: 過疎地域内で個人が行う畜産業及び水産業に限る。

個人又は同居の親族で事業を行った日数の合計が、当該年における延べ労働日数の1/3
超～1/2以下の場合

条例に基づき課税免除又は不均一課税

事業税	各年の所得金額
-----	---------

都道府県の減収分の75%を普通交付税で補てん(最初に課税免除等を行った年度から5年間)

2. 適用期限: **令和6年3月31日 ⇒ 令和9年3月31日まで延長**する方針

3. 適用要件: 過疎地域持続的発展市町村計画に「産業振興促進事項」を記載 (記載事項: 区域、対象業種 等)

集落支援員 地方財政措置の拡充

○ 集落支援員に対する特別交付税措置の上限額の引上げ（専任1人あたり445万円⇒485万円）

※会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始に伴うもの

<集落支援員の概要>

- ・ 地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

集落支援員の活動イメージ

■ 集落点検の実施

- ・ 市町村職員と協力し、住民とともに集落点検を実施

■ 集落のあり方についての話し合い

- ・ 「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進



□ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などのサポート

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ② 都市から地方への移住・交流の推進、
- ③ 特産品を生かした地域おこし、
- ④ 高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤ 伝統文化継承、
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

<特別交付税措置>

対象経費

- ① 集落支援員の設置
- ② 集落点検の実施
- ③ 集落における話し合いの実施
- ④ 地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策 に要する経費

措置額

集落支援員1人あたりの上限額 専任 485万円、兼任 40万円

都道府県過疎地域等政策支援員について

○ 過疎地域の持続的発展に資する多様な人材を確保・育成するため、都道府県が専門人材を雇用又は委託し、過疎地域等を支援する経費について特別交付税措置を講じる。

対象団体

都道府県

対象経費

都道府県過疎地域等政策支援員の活動に要する経費(報償費、旅費、委託費等)

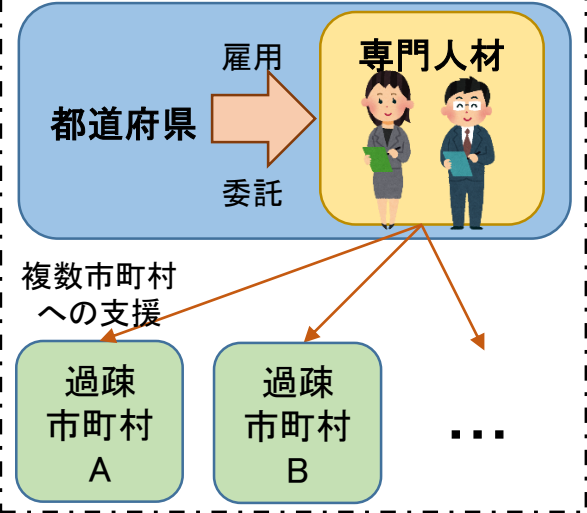
要件

- ① 過疎地域その他の条件不利地域(過疎、山村、離島、半島、奄美、小笠原、沖縄)を有する複数の市町村への支援が対象
- ② 市町村の施策の企画立案、指導・助言、関係者調整等の支援の業務に従事すること
- ③ 都道府県の過疎計画に記載があること 等

財政措置

- ・対象経費の上限額 年間560万円/人
- ・措置率0.5
- ・財政力補正あり

【専門人材の活用イメージ】



業務の例

- ◎産業振興(農林水産業)
 - …販路拡大、ブランド化、6次産業化、経営指導、スマート農林水産業、担い手確保 等
- ◎産業振興(商工業、その他)
 - …サテライトオフィス等の企業誘致、商品開発、創業支援、特定地域づくり事業協同組合支援 等
- ◎産業振興(観光)
 - …観光戦略、DMO支援、観光・宿泊施設の経営改革、インバウンド対策 等
- ◎地域における情報化
 - …情報通信技術の利活用 等
- ◎地域公共交通の確保
 - …地域公共交通網の維持・再編、新技術活用 等
- ◎生活環境の整備
 - …水道事業経営 等
- ◎高齢者等の保健・福祉
 - …地域包括ケアシステム、子育て支援 等
- ◎医療の確保
 - …医療政策支援 等
- ◎教育の振興
 - …ICT教育、農山漁村留学、外国語教育、キャリア教育 等
- ◎集落の整備
 - …集落対策、空家対策 等
- ◎地域文化の振興
 - …文化財保護 等
- ◎再生可能エネルギーの利用推進
 - …再生可能エネルギーの導入支援 等

第4 地域におけるDXの推進

地域DXを支える推進体制の構築に向けて

推進体制の構築・拡充の要請

- 地域におけるDXの取組を全国津々浦々に広げていくため、**都道府県と市町村等が連携したDX推進体制を構築**することが必要。
 - そのため、1月19日に**都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を发出し、各都道府県において、推進体制を構築・拡充するよう要請**。
- ※ 全国のDXに係る現状や推進体制の好事例を示すことで取組を促進。

◆現状

都道府県と市町村との連携は一定程度進んでいるが、一部では効果的な推進体制になっていない可能性。

✓(対市区町村) 都道府県と連携していますか？

- ・管内自治体の**60%以上**が「**連携している**」と回答した地域 : **22都府県**
- ・管内自治体の**60%以上**が「**連携していない**」と回答した地域 : **6道県**

◆好事例

推進体制を構築した上でニーズに沿った支援を展開

【熊本県】

- ・全市町村訪問による課題把握
- ・市町村DX研修（中核人材の育成）
- ・情報システムの共同調達
- ・オープンデータの取組支援 等

【山口県】

- ・標準化対応の進捗把握
- ・外部人材による相談窓口設置
- ・アナログ規制の点検見直しの牽引
- ・デジタル実装推進事業 等

補正予算を活用した伴走支援

地域デジタル基盤活用推進事業 47.5億円[R5補正]の内数

- 地域DXの更なる推進に向けた具体的な課題を把握し、**都道府県と市町村等が連携した地域DXの推進体制の構築・拡充を総務省が伴走支援**することで、地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築。

STEP 01

課題整理・取組方針の共有

- ◆ 各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- ◆ 具体的な解決策の検討
- ◆ 都道府県・市町村等による課題の共有、**首長レベルでの取組方針の検討・共有**

STEP 02

推進体制の構築・拡充

- ◆ 首長レベルの合意による**都道府県と市町村の連携によるDX推進のための体制整備**
- ◆ 都道府県と市町村等の連携に基づく地域DXに関する取組を推進

想定される取組(例)

- 共同宣言や協定等に基づく、定期的に情報共有を行う会議体等の設置
- 市町村のDXの進捗状況の共有
- 共同研修、外部人材確保
- 共同調達
- DXに取り組む個別事業の設定・推進

地域社会課題解決のための具体的なプロジェクト支援

具体的なデジタル実装の取組

- ・ 計画策定支援
- ・ 地域の関係者を巻き込んだプロジェクト推進体制の構築支援
- ・ 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- ・ 通信インフラの実装

改善

- ・ 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- ・ 実装後の運用準備

地域のニーズに応じ
組み合わせる支援

デジタル人材の計画的な確保・育成の推進

① デジタル人材像の明確化等【R5補正：0.2億円（新規）】

- 令和5年12月「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定。その中で、**デジタル人材の確保・育成に係る留意点を明示**
- 令和6年夏頃に「デジタル人材確保・育成に係る参考書」（仮称）を策定予定（R5補正事業により先進団体の調査等の実施）※予算繰越協議中

<デジタル人材に係る留意点概要>

高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政職員ごとに想定される人材像や役割を整理し、育成・確保を推進 等

- 職員のデジタル分野の知識・スキル等を把握の上で、求められる人材のレベルごとに育成・確保すべき目標を設定
- 人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層のコミットメント等によるデジタル人材の育成・確保に係る推進体制の構築
- 自団体だけではデジタル人材の育成・確保が困難な市区町村に対する都道府県による支援
- デジタル分野の専門性・行政官の専門性を合わせて向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスの提示

②③ 地方財政措置の拡充 ※いずれも令和7年度までの特別交付税措置（措置率0.7）

② 市町村がCIO補佐官等として任用等に要する経費

⇒ 対象人数を1名から3名に拡充

③ DX推進リーダーの育成に係る経費

⇒ 対象経費に「資格取得のための受験料」を追加※1,2

- ※1 初歩的なものではなく、一定の専門的な資格試験を対象
- ※2 既存の対象経費：研修に要する経費、民間講座の受講料 等

- 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る措置も継続

④ 都道府県等による人材確保伴走支援【R6当初（案）：0.8億円（継続）】

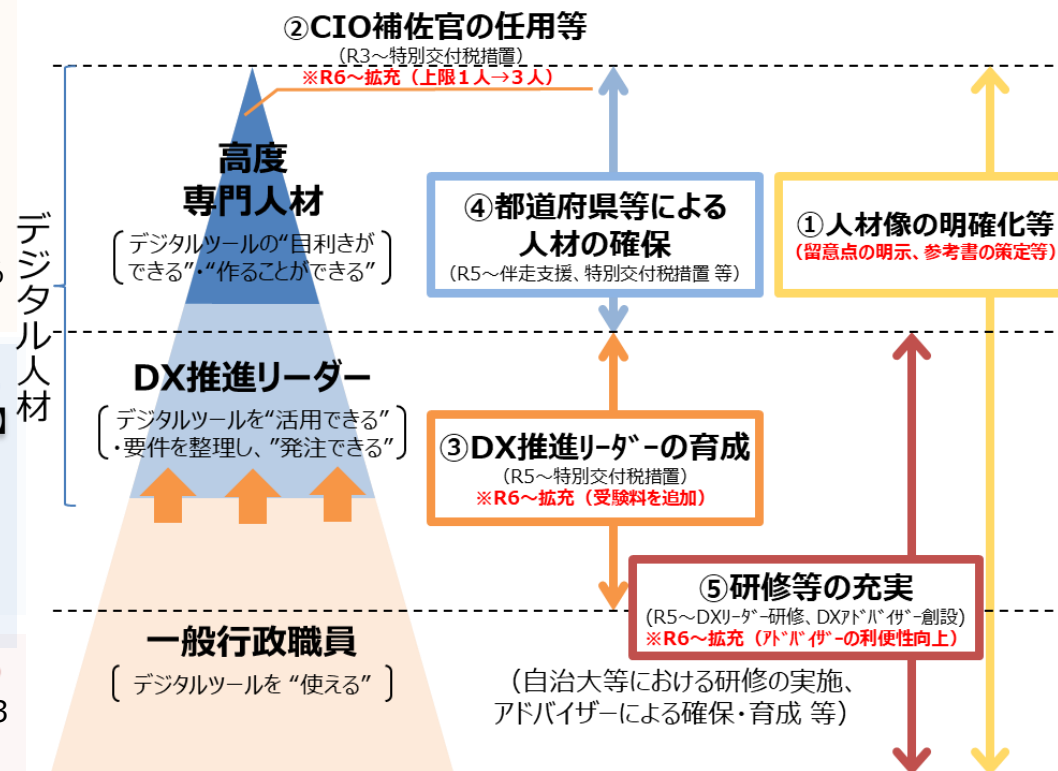
- デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等を採用し、**デジタル人材確保に向けた取組を伴走支援**

- 令和5年度は2団体を採択
- 令和6年3月頃に採択に向けた公募等を実施予定

⑤ 研修等の充実

- DX推進リーダー育成研修の実施のほか、**DXアドバイザー**※3の支援分野としてデジタル人材の確保・育成を明確化するとともに**派遣時間等を柔軟化**

<デジタル人材の確保・育成の全体像（イメージ）>



※3 総務省・地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」40

第5 定住自立圏構想の推進と活気あるまちづくり

「定住自立圏構想」の推進

R6当初予算額(案): 2百万円
 (R5当初予算額: 2百万円)

定住自立圏構想の意義

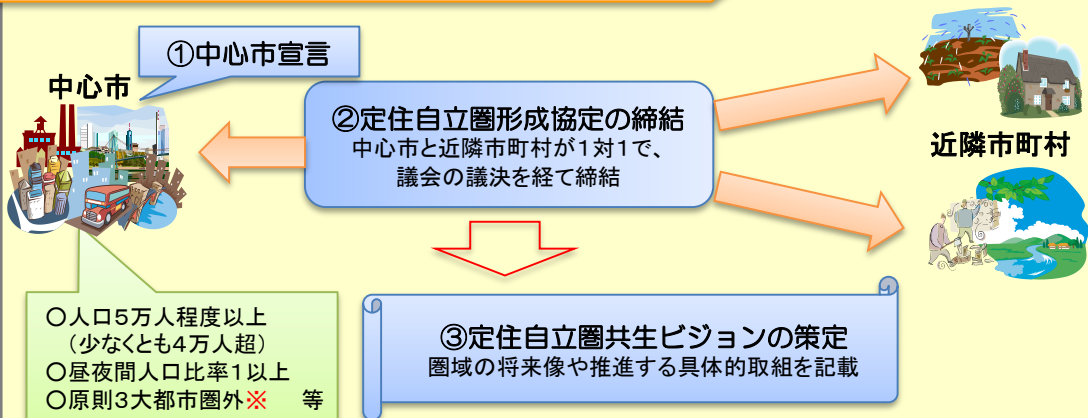
中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」をH21年度より推進し、地方圏における定住の受け皿を形成している。

【圏域に求められる役割】

- ①生活機能の強化 (休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成、図書館ネットワーク構築 等)
- ②結びつきやネットワークの強化 (デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備 等)
- ③圏域マネジメント能力の強化 (合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい 等)

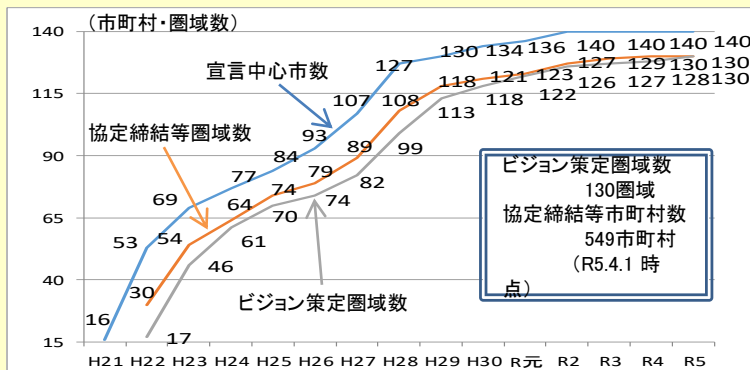
デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)では「定住自立圏において、デジタルを活用した取組の充実を通じ、圏域の更なる発展に向けて取組内容を深化させることが重要である」とされていることから、圏域におけるデジタル技術を活用した取組を促進する。

圏域形成に向けた手続



※三大都市圏内でも、指定都市又は特別区に対する通勤通学割合が0.1未満の場合は中心市になり得る。

定住自立圏構想への取組状況



※4月1日時点の数値

定住自立圏に取り組み市町村に対する支援

特別交付税

- ・包括的財政措置(平成26年度・令和3年度に拡充)
 (中心市 4,000万円程度→8,500万円程度(H26))
 (近隣市町村 1,000万円→1,500万円(H26)→1,800万円(R3)) 等

地方債

- ・地域活性化事業債を充当※ (充当率90%、交付税算入率30%)
 ※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

※その他、関係各省による事業の優先採択など支援策を実施

地方公共団体が行う空き家対策に対する財政措置の概要

- 空家等対策特別措置法の施行に併せ、平成28年度から特別交付税措置を講じている。
 - ・ 補助事業に係る地方負担と単独事業に係る経費のいずれも対象。
 - ・ 措置率0.5、団体の財政力に応じた補正あり。

地方公共団体が行う空き家対策

国庫補助の対象となる事業 (国土交通省「空き家対策総合支援事業」 「空き家再生等推進事業」)

- ・ 空家等対策計画に基づき行う空き家等の**除却・活用**※
除却後の土地の整備・附帯工事
※予算額等の制限により除却・活用を単独事業として実施する場合あり。
測量費・試験費等を含む。
- ・ 空き家等の活用か除却かを判断するための**フィージビリティスタディ**
- ・ **空家等対策計画策定**や計画策定等に必要な**実態把握**
- ・ 空き家等の**所有者の特定**
- ・ **空家等管理活用支援法人**による空き家の活用等を図るための**業務**【R6~】
- ・ 費用回収の見込めない**行政代執行**や行政代執行等に向けて必要となる**法務的手続等**

補助事業に係る**地方負担**に対して特別交付税措置
(都道府県※・市町村が対象)

※市町村が国庫補助を受けて実施する事業に対する都道府県補助事業も含む

国庫補助の対象とならないソフト経費

- ・ 空き家対策のための**広報**
- ・ 空き家に関する**相談窓口の設置**
- ・ 空き家対策のための**データベースの整備**
- ・ **空き家バンクの設置・運営**
- ・ 空き家の入居者への**家賃補助** **等**
※正規職員の人件費等は対象外

単独事業※1として実施する空き家の除却等

- ・ 空家等対策計画に基づき行う空き家等の**除却・活用**※2・3
- ※1 国庫補助の対象事業だが、予算額等の制限により単独事業として実施する場合
- ※2 空家等対策計画区域内において、空家特措法に基づく助言又は指導を行い、命令するに至っていない「特定空家」(空家特措法第2条第2項)に対するものに限る
- ※3 地方公共団体が所有者等に対して助成を行う場合に限る

地方公共団体が**単独で実施する**
空き家対策に対して特別交付税措置
(市町村が対象)

地方公共団体が行う所有者不明土地等対策に対する財政措置の概要

- 所有者不明土地特措法の改正に併せ、令和4年度から特別交付税措置を講じている。
 - ・ 補助事業に係る地方負担と単独事業に係る経費のいずれも対象。
 - ・ 措置率0.5、団体の財政力に応じた補正あり。

地方公共団体が行う所有者不明土地等対策

所有者不明土地等対策事業費補助金の対象 (国土交通省)

- ・所有者不明土地等の**実態把握**
- ・**所有者不明土地対策計画の作成**【R6~】
- ・土地の**所有者探索**や、土地の**利活用のための手法等の検討**
- ・土地の**管理不全状態の解消**
- ・**勧告・命令・代執行、管理命令等を請求するための法務的手続等**
- ・その他上記の事業と併せて実施する**関連事業** 等

国庫補助の対象外となるソフト経費※

- ・所有者不明土地等対策のための**広報**
- ・所有者不明土地等に関する**相談窓口の設置**
- ・所有者不明土地等対策のための**データベースの整備**
- ・**空き地バンクの設置や運営** 等

※正規職員の人件費等は対象外

補助事業に係る**地方負担**に対して特別交付税措置
(都道府県※・市町村が対象)

地方公共団体が**単独で実施する**
所有者不明土地等対策に対して特別交付税措置
(市町村が対象)

※ 市町村が国庫補助を受けて実施する事業に対する都道府県補助事業も含む

PPP/PFIの導入促進（総務省の取組）

- 厳しい財政制約の中で公共施設の老朽化が進む現状を踏まえると、PPP/PFIによる民間の資金やノウハウの活用は重要

1 地方公共団体への周知

- H26.6.30 「『PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について』の送付及び公共施設等運営権制度における指定管理者制度や公営企業の取扱等について」

→公共施設等運営権制度と指定管理者制度との適用関係、公共施設等運営権設定後の公営企業の取扱等について周知。

- H27.8.28 「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」

→公共施設等運営権制度の積極的導入や公共施設の維持更新・集約化等へのPPP/PFI手法の導入等を要請。

- H27.12.17 「『多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針』について」

→人口20万人以上の地方公共団体に優先的検討規定の策定を要請。

- H28.10 「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド(国土交通省・内閣府・総務省)」

→PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関し、先進的に取り組んできた地方公共団体の事例をもとにガイドを作成。

- R2.7 「『PPP/PFI事例集』の御案内」

→R2.4月に内閣府民間資金等活用事業推進室によって作成された事例集について、地方公共団体に周知。

- R3.6.21 「PPP/PFI手法導入優先的検討規定の策定及び運用について(要請)」

→人口10万人以上の地方公共団体に優先的検討規定の策定を要請。※R5.7.24に再度要請

- R4.10.31 「公共調達における民間提案を実施した企業に対する加点措置について(通知)」

→「公共調達における民間提案を実施した企業に対する加点措置に関する実施要領」に基づく取組の推進を要請。

- 加えて、公営企業についても、水道・下水道事業における広域化等及び更なる民間活用の促進のため、「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」等で示している留意点等について、地方公共団体への周知を実施。あわせて、公営企業会計の適用については、新たなロードマップにより、人口3万人未満も含め地方公共団体における取組を一層促進。

PPP/PFIの導入促進（総務省の取組）

2 公共施設等総合管理計画の策定、見直し

- ・ 公共施設等の更新などに際してPPP/PFIは有効な手段であることから、公共施設等総合管理計画の策定、見直しにあたってPPP/PFIを積極的に活用するよう検討することが重要。
- ・ 公共施設等総合管理計画については、各地方公共団体に対して、平成26年度から28年度までの3年間での策定を要請（平成26年4月22日付け総務大臣通知）。あわせて、計画策定等に関する指針を策定（令和5年10月10日改訂）。当指針では、計画の検討にあたってPPP/PFIの積極的な活用を検討するよう明記。
- ・ また、説明会の開催等により地方公共団体における公共施設等総合管理計画の策定、見直しを促進。

3 地方公会計の整備

- ・ PPP/PFIの導入促進のためには、地方公共団体が保有するストック情報を民間事業者に対して開示することが重要。
- ・ 総務省では、各地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、公表を前提とした統一的な基準による財務書類及び固定資産台帳を整備するよう要請（平成27年1月23日付け総務大臣通知）。分析手法や事例の紹介、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」や研修等の実施により、予算編成や資産管理等への活用を促進。

4 地方財政措置

- ・ 地方公共団体がPPP/PFIを導入しても、地方財政上不利にならないよう財政措置を講じる（イコールフットイングを図る）ことが基本。
- ・ 平成27年度から、地方公共団体が国庫補助を受けて実施するコンセッション方式の導入に向けた調査等の準備事業に係る地方負担について、特別交付税措置を講じている。

5 PPP/PFIに係る調査研究

- ・ 地方公共団体においてPFI事業を遂行する際に、実務上課題となることについて、解決策を探るとともに、新たな取組の優良事例を調査研究し、地方公共団体に周知。
- ・ 令和5年度は、「地方公共団体におけるPFIの効果検証に関する調査研究」を実施。

PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド（概要）

<PPP推進に係るボトルネック>

行政

民間事業者

・民間事業者から有意義な提案がなされるよう、有意義な提案をした民間事業者に対してインセンティブを与えたい。

・提案にもコスト（時間・費用）がかかる。

・公募条件において、コストをかけた提案を「ただ取り」されたのでは割が合わない。

・公共調達であるが故に、公平性・公正性の確保に留意する必要がある。

上記ボトルネックを解決するため、「PPP/PFI推進のための入札契約手続きのあり方に関する勉強会」における議論を踏まえて、「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」として取りまとめ。

○「PPP/PFI推進のための入札契約手続きのあり方に関する勉強会」構成員

構成員

大森 文彦 弁護士・東洋大学法学部教授	内閣府民間資金等活用事業推進室参事官
小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授	総務省自治行政局 地域自立応援課地域振興室長
根本 祐二 東洋大学経済学部教授	国土交通省総合政策局官民連携政策課長
宮本 和明 東京都市大学都市生活学部都市生活学科教授	国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課事業総括調整官
村木 美貴 千葉大学大学院工学研究科教授	国土交通省土地・建設産業局 建設業課入札制度企画指導室長

国土交通省資料より作成

ポイント1: ルールの事前明示

（直接・間接の）インセンティブがあり得ることを、提案募集の前に明示。

ポイント2: 中立的な第三者の活用

事業者選定に当たり、外部有識者等からなる第三者機関を活用。

【対話方式の概要】

1. 明示的なインセンティブがなくとも、アイデアや意見がその後の検討内容や公募条件に反映され得ることが民間事業者のインセンティブとなる場合

⇒ a. マーケットサウンディング型

参加事業者を募り、個別ヒアリング等により、意見交換・対話を行うもの

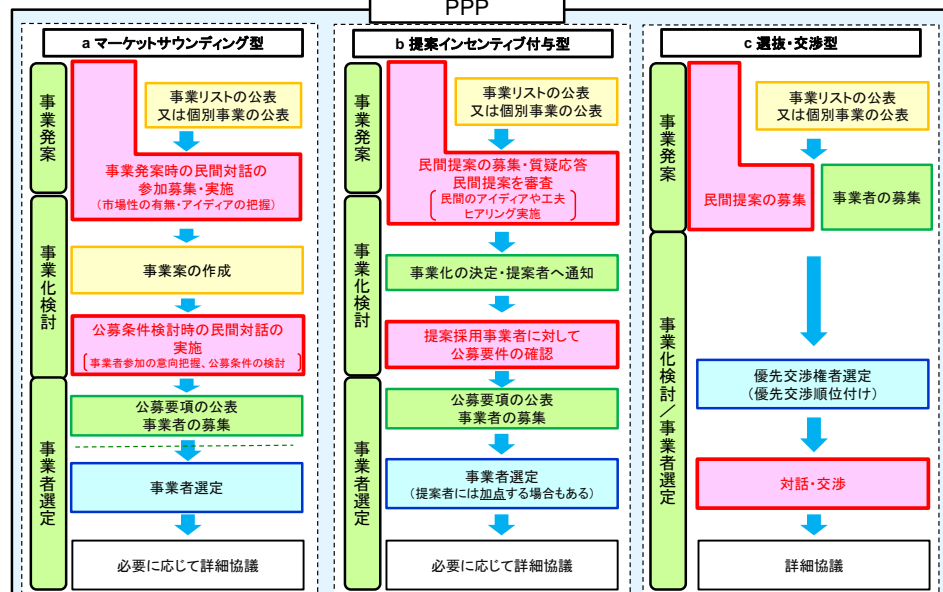
2. 明示的なインセンティブが必要な場合

⇒ b. 提案インセンティブ付与型

事業者選定評価において、提案が採用された事業者に対してインセンティブ付与（加点）を行うもの

⇒ c. 選抜・交渉型

提案内容を審査して優先順位付けを行い、事業内容について競争的対話による協議を行い、協議が調った者と契約するもの



第6 地域の国際化の推進

J E Tプログラム ("The Japan Exchange and Teaching Programme")

JETプログラム：外国青年を日本に招致、地方自治体等が小中高校での外国語教育・自治体での国際交流業務に活用するプログラム

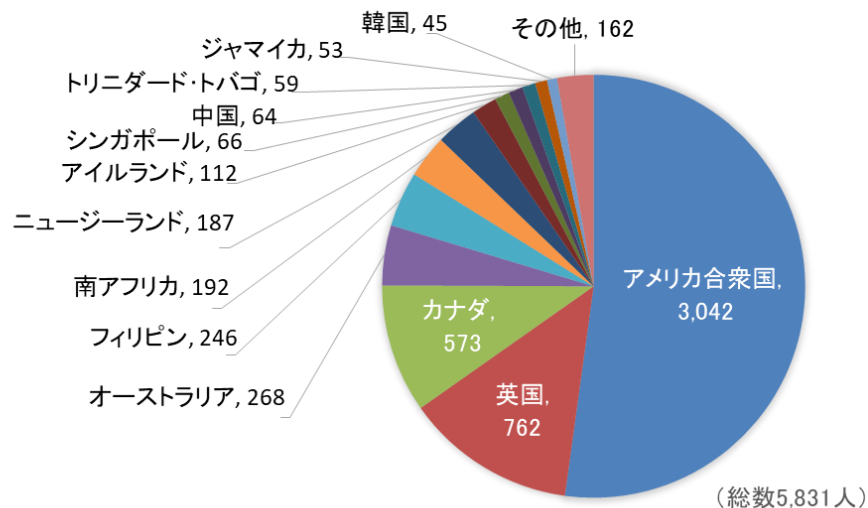
⇒令和5年で**設立37年**：

累計で世界78か国から約7万7千人(令和5年時点)の外国青年を招致する**世界最大規模の人的交流プログラム**

⇒**小学校での英語教育早期化やインバウンド対策や海外販路開拓、多文化共生等の業務などに有為な人材を供給**

(1) 令和5年度の状況

◆ 招致国別の内訳



◆ 職種別内訳

- **ALT** (Assistant Language Teacher: 外国語指導助手) : 5,355人
⇒ 教育委員会や学校で、外国語教員等の助手として職務に従事
- **CIR** (Coordinator for International Relations: 国際交流員) : 468人
⇒ 地方公共団体の国際交流担当部局等で国際交流活動に従事
- **SEA** (Sports Exchange Advisor: スポーツ国際交流員) : 8人
⇒ スポーツを通じた国際交流活動に従事

(2) 地方財政措置

◆ 都道府県

(金額は令和5年度)

- **地方自治体におけるJET参加者の任用に要する経費(報酬・旅費など)について、普通交付税措置**
(標準団体(人口170万人)の場合、約2億5千万円(JETプログラムコーディネーター[※]に係る経費の地方交付税措置含む。))
- **私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成経費について、特別交付税措置**
(算定：地方単独事業で一人上限602万円×0.5)

◆ 市町村

- **地方自治体におけるJET参加者の任用に要する経費(報酬・旅費など)について、当該団体のJET参加者数に応じた額を普通交付税措置**
(標準団体(人口10万人)の場合、120万円+JET参加者数×482万円)
- **JETプログラムコーディネーター[※]に係る経費について、特別交付税措置**
(算定：地方単独事業で直接要する経費×財政力補正係数×0.5)

※ プログラムコーディネーターとは、JET参加者の地域における生活や、地域における交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化を支援する人材をいう。(H28～ 特別交付税措置(市町村分))

<業務内容例>

- JET参加者が日常生活を送る上で必要な情報の提供や相談
- 緊急事態(病気、事故等)への対応支援
- JET-ALTと教育委員会担当者や学校との連絡調整の支援

J E T地域国際化塾について

J E T地域国際化塾とは

- J E T青年が、地域おこし協力隊などの地域づくり関係者との車座（意見交換）を実施し、地域づくりの優良事例を学ぶとともに、視察や体験を通じて地域活動への理解や関心を深めることで、地域の国際化に資する取組への参画を促す取組を実施（J E T青年が60名程度参加。終了後も継続的な情報提供を実施することで、地域への関心をフォローアップ）。
- 地域づくり関係者においても、J E T青年から得られた新たな視点を踏まえ、更なる地域活性化に資する取組を推進。

(※) J E T：J E Tプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）。外国青年を招致して地方公共団体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る、世界最大規模の人的交流プログラム。昭和62年以降、累計で78か国から約7万7千人を招致している。

これまでの取組の実績と効果

- 平成27年度から令和5年度までに8回実施
（①石川県、②茨城県、③青森県、④宮崎県、⑤鳥取県、⑥兵庫県、⑦福井県、⑧山梨県）
- J E T青年は、地域づくりの現場に触れて感じたその地域の魅力や改善点、地域活性化のためにできる取組や貢献等についてのディスカッションを行うことで、地域を深く理解。
- また、地域社会との積極的な関わりを持つことで、J E Tプログラム終了後も日本と母国との架け橋として活躍。
- 視察を受け入れた地域づくり関係者や地域おこし協力隊においても、新たな目線での地域の魅力の再発見につながっている。



地域づくり関係者との車座

体験／ディスカッション

J E Tプログラム参加者
地域への理解の深化と貢献
（終了後も日本と母国との
架け橋として活躍）

地域の優良事例の共有

地域づくり関係者
（地域おこし協力隊など）
外国人の視点を踏まえた多様な
地域活性化の実現

第8回JET地域国際化塾（山梨県） 実施概要

山梨県でのJET地域国際化塾の概要

実施期間：令和5年11月15日（水）から11月17日（金）まで
参加者：山梨県内及び県外のJET参加者62名、地域づくり関係者15名程度

<1日目：山梨県における地域活動に関する事例発表>

- 地域活動の魅力、地域活動への参加の意義や貢献について、山梨県内における取組、地域づくり関係者から事例発表、意見交換を行い、JET青年の地域活動に対する関心を喚起。

- ・成澤 治子氏（甲府市移住戦略広報官）

「何もない、できないをある、できるへ変える仕事」をテーマに、新たな価値を創出する取組について、甲府市の移住戦略も織り交ぜながら講演

- ・デビッド・エリス氏（インバウンド・ツーリズム専門家）

インバウンドの需要喚起をテーマに、山梨県の魅力をどのようにして海外の潜在的な需要にアプローチしてきたかなど、これまでの取組について講演



成澤 治子氏の講演の様子



デビッド・エリス氏の講演の様子

<2日目：地域づくりの現場を視察>

- 地域おこし協力隊をはじめとした地域づくり関係者が活動する現場を視察するとともに、地域の文化や伝統産業を継承させるための取組を体験。

（主な視察先：機織り、革製品や印鑑等の伝統産業の工場、地域の方の耕作地等）

- 地域づくり関係者と車座（意見交換）を通じて、地域の魅力を理解。



地域づくり関係者から話を聞くJET青年



印章技術を学ぶJET青年

<3日目：事例発表と現地視察を踏まえた成果発表>

- 地域の魅力、地域を更に発展させる取組などについて、JET青年同士でグループディスカッション
- 各グループの発表に対して地域づくり関係者からの講評を行い、JET青年の地域活動に対する理解を深化させることで、JET青年による地域活動への取組を促進

成果発表の様子



JET青年の地域活動への参画について（JET地域国際化塾の参加者へのアンケート）

- ・地域の魅力について、海外在住の家族や国内外の知人（外国人）に対して、SNSを使ってPRする。
- ・所属する地域サークルで、地域活性化への取組や地域のコミュニティと外国人が共に住みやすいまちづくりのためにできることに取り組む。
- ・JET参加者は、外国語授業以外に、地域活性化や文化振興などの様々な地域活動に携わることができることを認識。
- ・今回の知見・経験を勤務する学校の生徒にも共有し、地域での活動や文化について学ぶ校外学習を実施する予定。

J E T 青年等の外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組（令和6年度新規）

1. J E T 青年等の外国人の地域活動への関心喚起

J E T 青年等の外国人で地域活動（地域おこし協力隊）に関心を有する者

(1) J E T 青年等の外国人を対象とする地域活動への関心喚起のイベントの開催

- 県が、J E T 青年等の外国人が参加可能な地域おこし協力隊の活動視察や交流イベントを開催。

【新規①】

J E T 青年等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起のイベント開催等

(上記(1)～(3)に特別交付税措置)

- 上 限 額：200万円/県
- 対象経費
 - ・会場借上費、視察先への移動費、諸謝金、参加者の宿泊、交通費、募集広報費、関心調査、情報提供、資料翻訳費、通訳 等

2. 地域おこし協力隊の体験機会付与

地域活動への関心喚起のイベントに参加した外国人のうち、地域おこし協力隊に関心を有する者

(2) イベント参加者と県内受入れ団体のマッチング支援

- 県が、イベント参加者への継続的な広報、イベント参加者の関心調査（隊員となり得るポテンシャル層の把握）を実施するとともに、当該調査結果の県内団体への情報提供を実施。

(3) 外国人の方を対象とするおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンのサポート

- 県・県内受入れ団体において、外国人の方のおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンを受入れる場合に、**県が**、外国人の方への特有のサポート（資料翻訳・通訳派遣等）を実施。

3. 採用

イベント参加者である外国人の地域おこし協力隊

(4) 外国人隊員のサポート

- 県が**、県・県内受入れ団体において活動する外国人隊員への特有のサポートを実施。

【新規②】

外国人隊員のサポート

(上記の(4)に特別交付税措置)

- 上 限 額：100万円/県
- 対象経費：
 - ・自治体・外国人隊員の研修費、研修資料翻訳、県内の他の外国人隊員との交流経費 等

帰国・他業種へ

「関係人口」として引き続き地域に貢献

外国人の地域おこし協力隊の状況

- 既に外国人の地域おこし協力隊員として、約150名が活躍中（JET経験者含む）。
- 外国人ならではの目線を活用した情報発信、起業、インバウンドの受入れ等により外国籍の隊員の取組は高い評価を得ており、地域おこし活動に外国人を活用することの意義は大きい。

鉾山社宅を利用した県内最高評価のゲストハウス運営

レハン・ネルさん（南アフリカ出身・兵庫県朝来市）



- ・札幌市でALTとして勤務したのち、姫路市のALTであった双子の兄とともに地域おこし協力隊として朝来市へ移住した。
- ・朝来市が改修した鉾山社宅を利用し、ゲストハウスを運営。五右衛門風呂などのレトロな暮らしを体験でき、予約サイトにおいて県内で最も高い評価を得るゲストハウスのひとつとなっている。
- ・写真撮影の腕を活かして制作したPR動画も注目を集めた。
- ・任期終了後も朝来市で暮らすことを希望している。

外国人目線での地域資源の発掘と観光誘客

ベサニー・ジョンソンさん（カナダ出身・徳島県）



- ・佐那河内村でのALTの経験から、地域の魅力を海外に向けて発信することに携わりたいと思い、県の地域おこし協力隊に応募した。
- ・外国人目線で徳島県西部圏域の魅力を掘り起こし、海外に向けて情報発信を行うほか、ALTの経験を活かした観光イベント等での通訳業務や、FAMトリップのアテンドなどで活躍している。
- ・任期終了後も日本の情報を海外に発信する仕事を続けていきたいと考えている。

日本にゆかりのある方々と国内自治体との連携促進

J E T 経験者や海外の日系社会など、日本にゆかりのある方々と国内の自治体の連携を強化し、海外における力強い「地域のサポーター」になって活躍してもらうことを目的とする事業を実施。

(※) J E T : J E T プログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme)。外国青年を招致して地方公共団体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る、世界最大規模の人的交流プログラム。昭和62年以降、累計で78か国から約7万7千人を招致している。

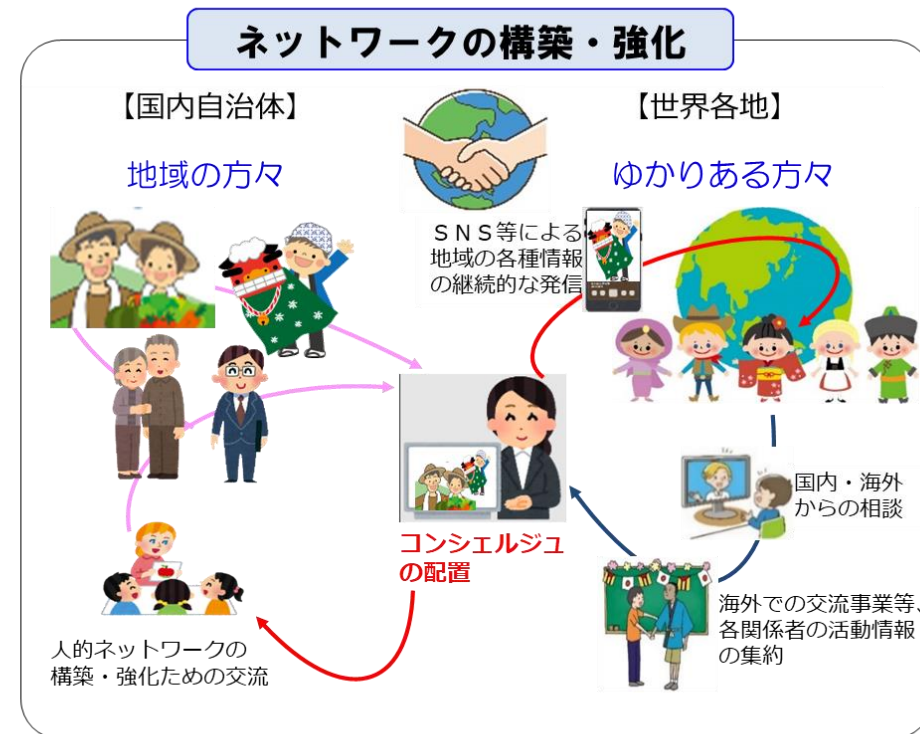
○ J E T 経験者や地域にゆかりのある方々とのネットワークの構築・強化

都道府県又は政令指定都市が実施するネットワークの構築・強化のための取組をモデル的に支援

- ・ 国内・海外からの相談窓口、ネットワーク参加メンバーの募集
- ・ SNSやWEBによる地域の各種情報の継続的な発信、各関係者からの活動情報等の集約
- ・ 人的ネットワーク構築・強化のための交流事業の実施

【想定されるネットワークの対象】

- ① J E T 経験者
- ② 県人会関係者
- ③ 姉妹都市の関係者
- ④ 元留学生
- ⑤ その他、地域に関心を持ち、海外から地域の強力なサポーターとなってもらえる方



地域における多文化共生施策の推進について

○総務省では、地方公共団体における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、「地域における多文化共生推進プラン」を策定しているほか、全国の多文化共生に係る取組の好事例を集めた「多文化共生事例集」を作成し、地域における多文化共生施策を促進。

地域における多文化共生推進プラン（令和2年度）

○外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化等の社会経済情勢の変化を踏まえて、令和2年9月に改訂

【具体的な施策】

(1) コミュニケーション支援

- ①行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
- ②日本語教育の推進
- ③生活オリエンテーションの実施

具体的な事例

(2) 生活支援

- ①教育機会の確保
- ②適正な労働環境の確保
- ③災害時の支援体制の整備
- ④医療・保険サービスの提供
- ⑤子ども・子育て及び福祉サービスの提供
- ⑥住宅確保のための支援
- ⑦感染症流行時における対応

具体的な事例

(3) 意識啓発と社会参画支援

- ①多文化共生の意識啓発・醸成
- ②外国人住民の社会参画支援

具体的な事例

(4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応

- ①外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進グローバル化への対応
- ②留学生の地域における就職支援

具体的な事例

【多文化共生施策の推進体制の整備】

- (1) 地方公共団体の体制整備
- (2) 地域における各主体との連携・協働

具体的な事例

多文化共生事例集（令和3年度版）

○改訂したプランを踏まえ、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国人住民への影響等に対応している新たな取組事例を入れて、令和3年8月に公表

【主な掲載事例】 () は事例の数

(1) コミュニケーション支援(17)

- ①一元的相談窓口の開設・運営 等(9)
- ②日本語教室での日本人住民と外国人住民の交流の場の創出 等(6)
- ③生活設計支援冊子の作成 等(2)

(2) 生活支援(53)

- ①就学前教室 等(12)
- ②技能実習生の受入環境の整備 等(9)
- ③災害時防災リーダーの養成 等(11)
- ④医療現場への「やさしい日本語」の導入と普及 等(5)
- ⑤外国人保護者とのコミュニケーション支援ツールの作成 等(7)
- ⑥多言語対応が可能な不動産業者の紹介 等(3)
- ⑦動画を活用した情報発信 等(6)

(3) 意識啓発と社会参画支援(12)

- ①外国人住民向けのガイドブックの作成と日本人向けのワークショップの開催 等(7)
- ②多文化共生キーパーソンを活用した地域づくり 等(5)

(4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応(9)

- ①観光分野における外国人住民の取組 等(4)
- ②大学とハローワークとの留学生就職支援協定の締結 等(5)

(5) 多文化共生施策の推進体制の整備(6)

- (1) 多文化共生に係る連携体制の整備 等(3)
- (2) 広い主体と連携した指針・計画の策定 等(3)



▲外国人相談窓口の様子



▲外国人防災リーダー養成研修の様子



▲アートプロジェクト(ワークショップ)の様子



▲外国人住民が運営する会社による農業体験ツアーの様子



▲県と町が共催する「地域日本語教室」の様子

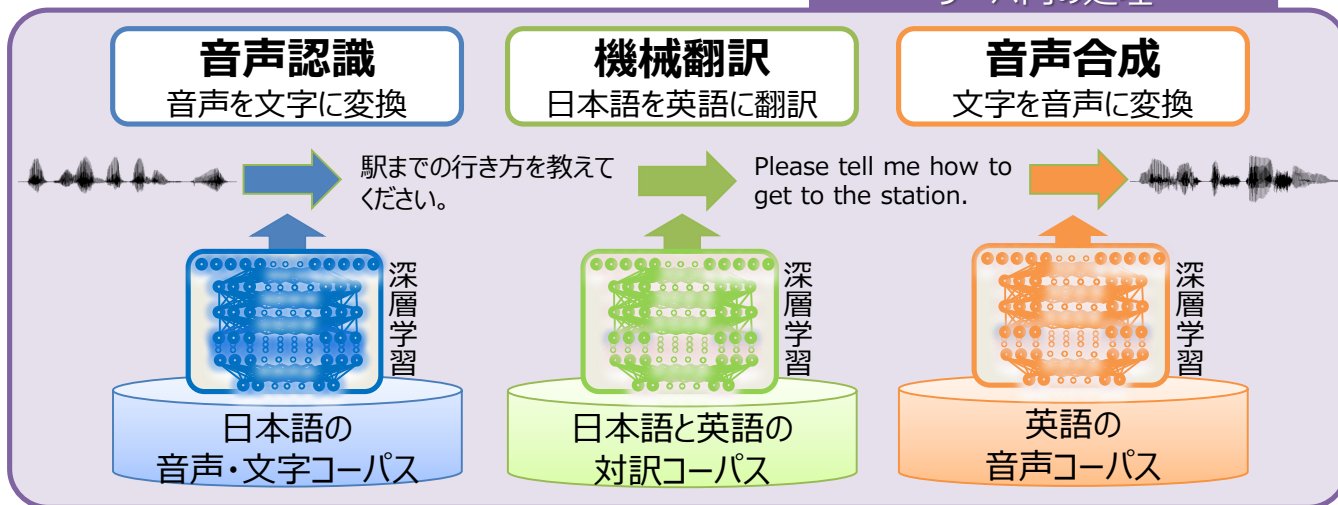
→ 引き続き、地域の実情を踏まえて多文化共生施策を推進するよう地方公共団体に依頼

多言語翻訳技術の研究開発

➤ 総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発により、訪日・在留外国人対応等を想定した**17言語の逐次翻訳**において、**実用レベルの翻訳精度**（TOEIC900点相当）を実現。更に、**2024年度までに重点対応言語を21言語に拡大**することを目指す。



サーバ内の処理



対応言語(31言語)

重点対応言語 (実用レベル)

訪日・在留外国人対応等を想定した**17言語**

- | | |
|---------|------------|
| 日本語 | スペイン語 |
| 英語 | ブラジルポルトガル語 |
| 中国語 | フィリピン語 |
| 韓国語 | アラビア語 |
| タイ語 | イタリア語 |
| インドネシア語 | ドイツ語 |
| ベトナム語 | ヒンディ語 |
| ミャンマー語 | ロシア語 |
| フランス語 | |

ウクライナ語

(研究開発を通じて2023年度までに重点化)

クメール語 ネパール語 モンゴル語

(研究開発を通じて2024年度までに重点化)

ウルドゥ語 オランダ語 シンハラ語

デンマーク語 トルコ語 ハンガリー語

ポーランド語 ポルトガル語 マレー語 ラオ語

ボイストラ(VoiceTra)アプリ



地域における多文化共生の推進に係る地方財政措置

○「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(令和5年6月9日関係閣僚会議決定)等も踏まえながら、地方公共団体においても多文化共生の推進に係る取組を行う必要があることから、次に掲げる地方財政措置を講じることとしている。

<地方単独事業分>

措置項目	地財措置
①行政情報・生活情報の多言語化の推進に要する経費 対象経費: 相談窓口での通訳業務の委託費・翻訳機器(タブレット端末等)の配備費、行政・生活情報の翻訳経費 等	(市町村分) 特別交付税措置
②先進的な地方自治体の取組事例の横展開に要する経費 対象経費: 多文化共生アドバイザーの活用経費(旅費等)、多文化共生地域会議への出席旅費 等	
③地域に向いて行う生活オリエンテーション等の実施に要する経費 対象経費: 相談員や通訳の派遣経費、在住外国人向け出前講座の開催経費 等	
④災害時における外国人への情報伝達や外国人向け防災対策に要する経費 対象経費: 災害・防災情報の翻訳経費、外国人向け災害時に外国人対応を行う人材の養成のための経費、災害多言語支援センター等の設置・運営経費 等	(都道府県分・市町村分) 特別交付税措置
⑤定住外国人子弟等に対する就学支援策に要する経費 対象経費: 就学状況、通学等の状況の調査経費、不就学児童の把握のために行う訪問や電話等による調査経費、就学ガイダンスの実施経費、就学パンフレットの作成・配布経費 等	

<国庫補助事業分>

措置項目	地財措置
⑥一元的相談窓口の運営に係る地方負担 ○外国人受入環境整備交付金(法務省所管)を活用して運営する一元的相談窓口に係る地方負担 【参考】補助率: 10/10、運営費1/2(R5当初予算 11億円)	(都道府県分) 普通交付税措置
	(市町村分) 特別交付税措置
⑦外国人材の受入・共生のための地域日本語教育推進事業に係る地方負担 ○文化芸術振興費補助金(地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業)(文化庁所管)に係る事業の地方負担 【参考】補助率: 1/2(R5当初予算 6億円)	(市町村分) 特別交付税措置

■ 上記のほか、普通交付税の包括算定経費(国際化推進対策費)において、在住外国人支援等に要する経費※を措置(県分・市町村分)
 ※ 外国人向け情報誌・パンフレット等作成、外国語表記案内板・標識等設置、在住外国人向け日本語講座、外国人相談活動、外国人による国際理解講座 等
 (R5措置額 標準団体当たり 県分: 17百万円、市町村分: 4百万円)

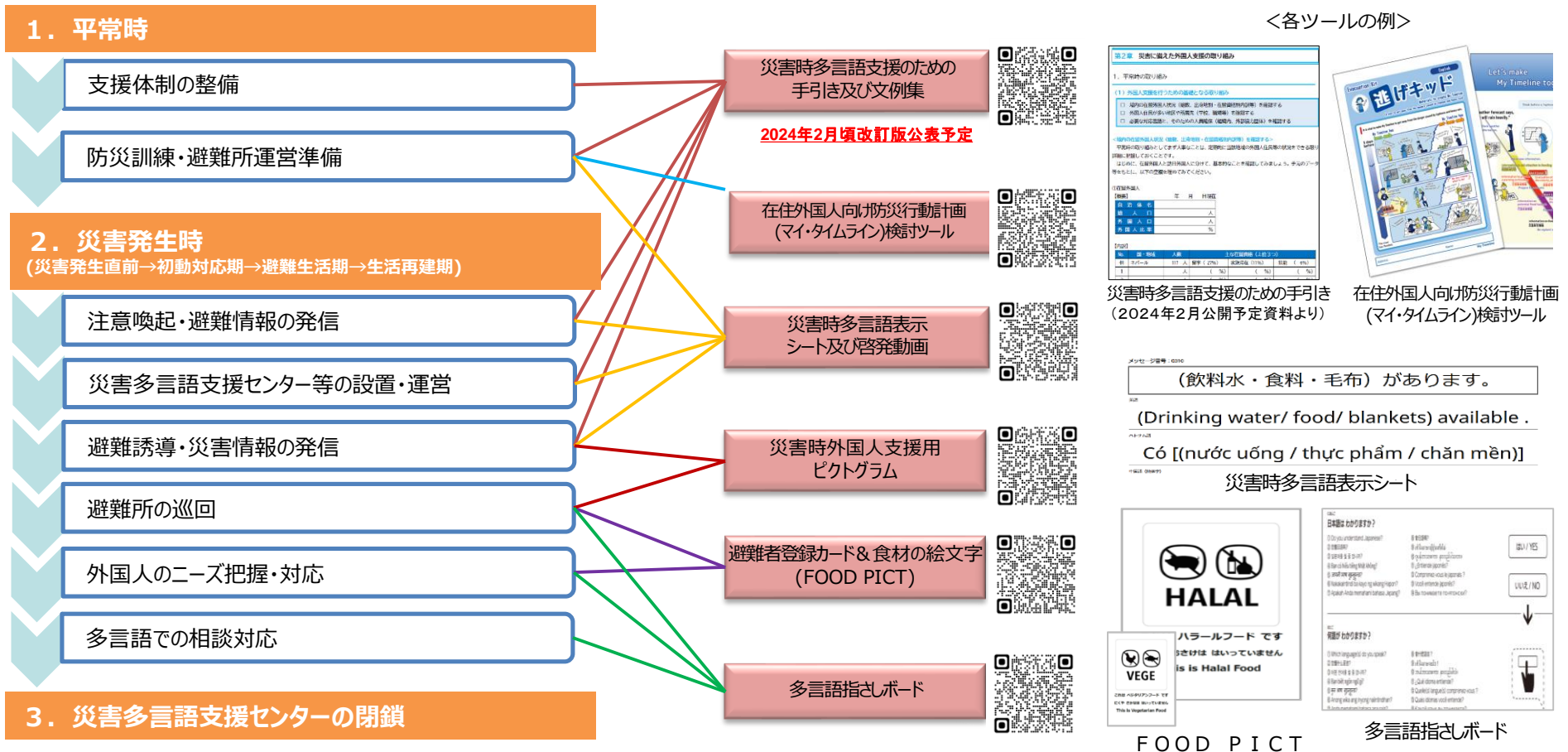
自治体等向けの災害時外国人支援ツールについて

一般財団法人 自治体国際化協会（クレア）では、自治体等向けに災害時における外国人を支援するための様々な支援ツールを公表している。



＜公表中のツール＞

- 1 災害時多言語支援のための手引き及び多言語災害情報文例集(2024年2月頃改訂版公表予定)
 - ・・・災害多言語支援センターの設置運営の流れ等のマニュアル及び災害時によく使用する文例を14言語に翻訳した文例集
- 2 多言語版在住外国人向け防災行動計画検討ツール・・・水害等が発生する前に自宅の危険を確認し、避難行動を計画できるツール
- 3 災害時多言語表示シート・・・災害時に避難所や公共交通機関などで掲示する情報掲示シート
- 4 避難者登録カード&食材の絵文字(FOOD PICT)・・・体調等の情報を記入するカード及び食べられないものチェックシート
- 5 多言語指さしボード・・・避難所等に避難した外国人と指さしでコミュニケーションができるツール（停電時等においても有効）





【事例の概要】

外国人避難者の支援のため、地方公共団体は外国人の避難者名簿を災害多言語支援センターに提供してもよいか。

事例のポイント

第1 災害多言語支援センターへの情報提供を利用目的として特定し、本人にその利用目的を明示している場合

災害多言語支援センターへの情報提供、災害多言語支援センターによって避難者へニーズ相談等の各種支援を行う旨を**利用目的に含めておけば、利用目的内として災害多言語支援センターへの提供を行うことが可能**となる（法第61条第1項、第69条第1項）。このため、災害多言語支援センターへの提供について、利用目的に含めておくことが望ましい。

第2 災害多言語支援センターへの情報提供を利用目的として特定していなかった場合

避難者への各種支援を実施するために個人情報の提供が必要で、かつ、**人の生命、身体又は財産の保護のために必要な場合があるときは、「明らかに本人の利益になる場合」（法第69条第2項第4号）に該当し、災害多言語支援センターへ情報提供できると判断**することは妥当である。

